

令和5年度

上越市公営企業会計決算審査意見書

上越市監査委員

上監委第 20127 号
令和 6 年 8 月 21 日

上越市長 中 川 幹 太 様

上越市監査委員 大 原 啓 資

上越市監査委員 山 川 と も 子

上越市監査委員 丸 山 章

令和 5 年度上越市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度上越市公営企業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

【ガ ス 事 業 会 計】

1 業務状況について	2
2 決算状況について	4
3 経営状況について	6
4 財政状態について	8
5 経営分析	12
6 む す び	14

【水 道 事 業 会 計】

1 業務状況について	16
2 決算状況について	18
3 経営状況について	20
4 財政状態について	22
5 経営分析	27
6 む す び	30

【病 院 事 業 会 計】

1 業務状況について	31
2 決算状況について	33
3 経営状況について	35
4 財政状態について	37
5 経営分析	40
6 む す び	42

【下水道事業会計】

1	業務状況について	44
2	決算状況について	45
3	経営状況について	47
4	財政状態について	49
5	経営分析	51
6	むすび	54

審査資料

ガ・水・病・下

第1表	予算決算対照表	56・66・76・86
第2表	損益計算書構成及びすう勢比率表	58・68・78・88
第3表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	60・70・80・90
第4表	費用節別比率表	62・72・82・92
第5表	経営分析表	64・74・84・94

(注)・文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

- ・表中小数点第1位の数値は、小数点第2位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳や差引が一致しない場合がある。
- ・表中では、四捨五入により100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず100%となるものを「100」と表記した。
- ・増減率が1,000%以上になる場合は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度0で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度0は「皆減」と表記した。
- ・表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・審査資料中のすう勢比率で、令和3年度数値があり令和4年度、5年度に数値がないものについては「皆減」とした。令和3年度に数値がなく令和4年度、5年度に数値があるものは「皆増」とした。また、令和3年度に数値がなく令和4年度、5年度も数値がないものは「－」とした。

【凡例】

I. 決算審査の根拠

地方公営企業法第 30 条第 2 項において、地方公共団体の長は決算書、証書類、当該年度の事業報告書及びその他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。

審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III. 決算審査意見書の構成

■決算審査の概要

意見書 1 ページ「令和 5 年度上越市公営企業会計決算審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■決算審査の詳細

意見書 2 ページ以降に、会計ごとに以下の事項を記載しています。

1. 業務状況について

業務内容、実績など

2. 決算状況について

1 年間の営業活動に係る（収益的）収入及び（収益的）支出、将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る（資本的）収入及び（資本的）支出の状況

3. 経営状況について

利益または損失の状況、製品の製造・販売に要した費用（料金原価）の分析

4. 財政状態について

資産（金銭、土地、建物など）、負債（借金、将来必要になるお金など）、資本（営業活動に必要な元手）の状況

5. 経営分析

段階損益、財務分析比率等による経営の安全性や収益性などの分析

6. むすび

1～5 を受けてのまとめ

■審査資料

第 1 表 予算決算対照表

第 2 表 損益計算書構成及びすう勢比率表

第 3 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

第 4 表 費用節別比率表

第 5 表 経営分析表

令和5年度上越市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度	上越市ガス事業会計
同	上越市水道事業会計
同	上越市病院事業会計
同	上越市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和6年6月3日から8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査するとともに、各事業の予算執行は、それぞれ所期の目的を達したかを検討した。

また、この審査は、関係書類の閲覧、記録帳簿の試査、照合及び関係職員からの事情聴取等により実施した。

第4 審査の結果

各事業の決算報告等の関係書類は、法令に準拠して作成され、その会計処理においても定められた基準に従い処理されていた。決算係数は正確であり、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の業務状況、決算状況、経営状況、財政状態、経営分析は以下のとおりである。

【ガ ス 事 業 会 計】

1 業務状況について

ガス事業は、合併前上越市、柿崎区、大潟区、頸城区、中郷区の一部において、クリーンな都市ガスの安定供給と販売拡大を目指し、事業を実施している。

業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注)LP ガスを除く。

項 目	単位	4 年度	5 年度	増 減	増減率(%)	備 考
供給区域内戸数	戸	58,661	58,590	△ 71	△ 0.1	年度末現在
供 給 戸 数	戸	46,528	46,262	△ 266	△ 0.6	年度末現在
普 及 率	%	79.3	79.0	△ 0.3		$\frac{\text{供 給 戸 数}}{\text{供 給 区 域 内 戸 数}} \times 100$
送 出 ガ ス 量	m ³	59,149,734	56,877,039	△ 2,272,695	△ 3.8	
販 売 ガ ス 量	m ³	59,063,143	56,790,845	△ 2,272,298	△ 3.8	
自 家 使 用 量	m ³	37,223	35,477	△ 1,746	△ 4.7	
有 効 率	%	99.92	99.91	△ 0.01		$\frac{\text{販売ガス量} + \text{自家消費量}}{\text{送出ガス量}} \times 100$
勘 定 外 ガ ス 量	m ³	49,368	50,717	1,349	2.7	・ 送出ガス量－販売ガス量 ・ 漏えいなど
導 管 延 長	m	1,153,819	1,153,725	△ 94	△ 0.0	
1 日 最 大 送 出 ガ ス 量	m ³	283,526	273,290	△ 10,236	△ 3.6	令和 6 年 1 月 25 日
1 日 最 小 送 出 ガ ス 量	m ³	82,669	79,662	△ 3,007	△ 3.6	令和 5 年 8 月 13 日
職 員 数	人	48	48	0	0	年度末現在

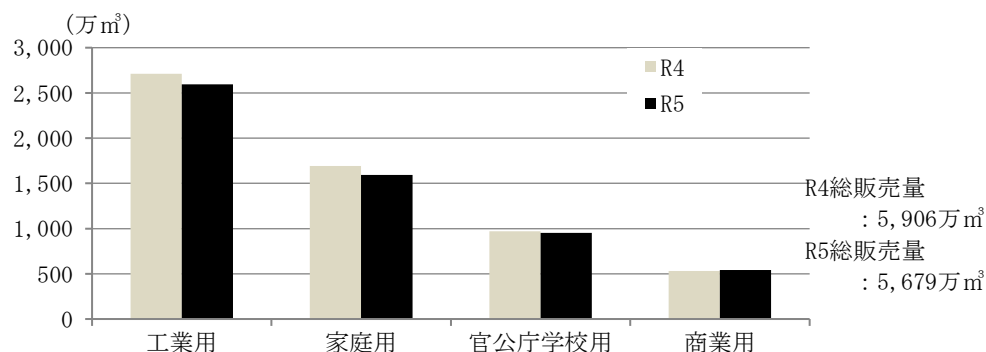
＜業務予定量(当初予算)と実績との比較＞

(注)LP ガスを除く。

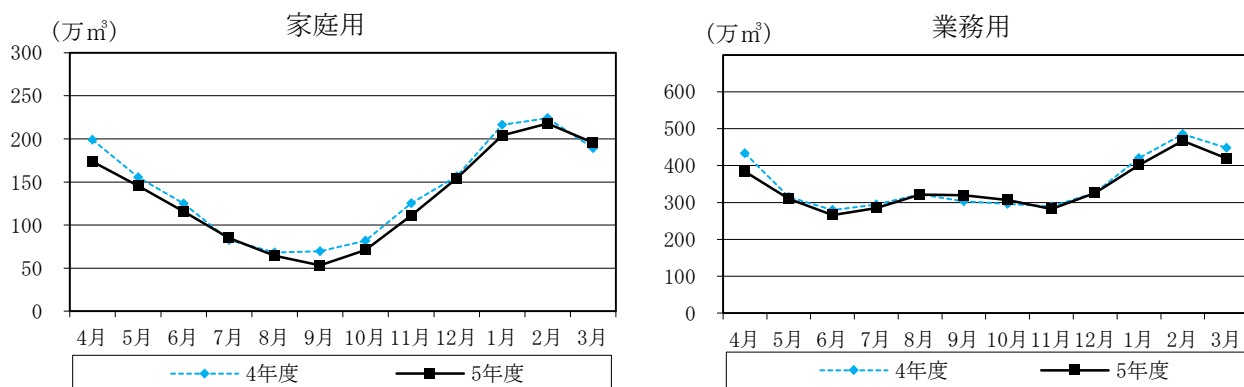
項 目	単位	業務予定量(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A) (%)
供 給 戸 数	戸	46,687	46,262	△ 425	99.1
年 間 供 給 量 (販 売 ガ ス 量)	m ³	59,804,610	56,790,845	△ 3,013,765	95.0
1 日 平 均 供 給 量	m ³	163,401	155,166	△ 8,235	95.0

供給戸数は4万6,262戸で、前年度に対し266戸(0.6%)下回り、当初予算の業務予定量に対しては425戸下回った。

＜販売ガス量(年間)の内訳＞



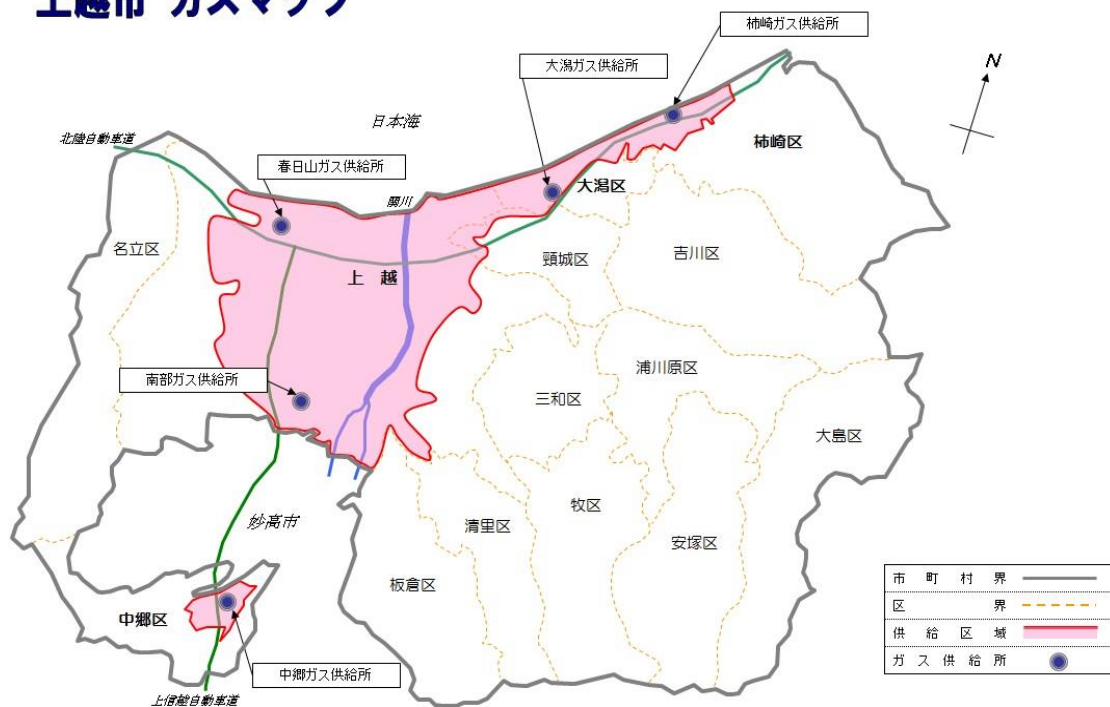
＜用途別販売ガス量の月別推移＞



販売ガス量は 5,679 万 845 m³で当初業務予定の販売量に対して 301 万 3,765 m³(5.0%)下回り、前年度実績に比べると 227 万 2,298 m³(3.8%)減少している。これは、春先及び冬場の気温が高く推移したことによる給湯・暖房需要の減少や物価高騰に伴う節ガスの影響、製造業の稼働減や他燃料への転換などによるものである。

建設工事では、地震など災害に強いガス導管網を構築するため、下水道工事など他の工事に合わせ、より耐震性に優れたポリエチレン管などへの更新を行った。

ガス有効率は 99.91%で、前年度とほぼ同率であった。漏えい防止対策として、中、低圧管漏えい検査(実施延長 13 万 2,938.5m)、内管漏えい検査(一般需要家、実施件数 1 万 2,437 件)などを実施した。



2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営 業 収 益	8,107,596,000	6,185,022,206	△ 1,922,573,794	76.3	ガス売上
営 業 雑 収 益	257,299,000	199,966,372	△ 57,332,628	77.7	受注工事収益 199,963,372
附帯事業収益	6,559,000	7,008,477	449,477	106.9	液化石油ガス売上 5,164,212
営 業 外 収 益	1,153,114,000	1,528,894,468	375,780,468	132.6	補助金 1,228,289,890 長期前受工事負担金戻入 238,582,620
特 別 利 益	0	53,840	53,840	-	固定資産売却益
計	9,524,568,000	7,920,945,363	△ 1,603,622,637	83.2	

予算額 95 億 2,456 万円に対し、決算額は 79 億 2,094 万円(収入率 83.2%)で、予算額を 16 億 362 万円下回っている。主な収入は、ガス売上 61 億 8,502 万円(営業収益)、補助金 12 億 2,828 万円(営業外収益)、長期前受工事負担金戻入 2 億 3,858 万円(営業外収益)である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営 業 費 用	9,029,147,000	7,803,540,853	1,225,606,147	売上原価 4,863,343,253 減価償却費 1,131,742,309 事業者間精算費 1,031,856,090
営 業 雑 費 用	250,723,000	197,149,616	53,573,384	工事請負費 182,769,149
附帯事業費用	7,930,000	6,581,907	1,348,093	液化石油ガス売上原価 2,650,333
営 業 外 費 用	66,591,000	66,585,519	5,481	消費税及び地方消費税 34,503,100 企業債利息 31,995,974
特 別 損 失	371,000	370,092	908	固定資産売却損
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	
計	9,355,762,000	8,074,227,987	1,281,534,013	

予算額 93 億 5,576 万円に対し、決算額は 80 億 7,422 万円で、不用額は 12 億 8,153 万円となっている。支出の主なものは、ガス売上原価 48 億 6,334 万円(営業費用)、減価償却費 11 億 3,174 万円(営業費用)、事業者間精算費 10 億 3,185 万円(営業費用)である。不用額の主な

ものは、売上原価 11 億 2,702 万円(営業費用)で液化天然ガス輸入価格の下落に伴う原料ガス費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
補 助 金	0	192,000	192,000	-	クリーンエネルギー自動車の普及促進 に向けた充電・充てんインフラ等導 入促進補助金
工事負担金	174,530,000	139,869,314	△ 34,660,686	80.1	本支管・供給管工事負担金
固定資産 売却収入	0	69,660	69,660	-	旧東部四ヶ所整圧器室用地
計	174,530,000	140,130,974	△ 34,399,026	80.3	

予算額 1 億 7,453 万円に対し、決算額は 1 億 4,013 万円(収入率 80.3%)で、予算額を 3,439 万円下回っている。この主な要因は、下水道工事に伴う支障範囲の減少等による工事負担金の減額によるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	主なもの
建設改良費	1,451,561,000	955,036,432	196,487,000	300,037,568	導管本支管 731,141,238
企業債償還金	272,840,000	272,836,632	0	3,368	地方公共団体金融機構 154,763,311 財務省財政融資資金 118,073,321
投 資 その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	0	投資有価証券
計	2,024,401,000	1,527,873,064	196,487,000	300,040,936	

予算額 20 億 2,440 万円に対し、決算額は 15 億 2,787 万円で、翌年度繰越額 1 億 9,648 万円を差し引いた不用額は 3 億 4 万円となっている。

翌年度繰越額は、建設改良費でガス管入替工事等(9 件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 13 億 8,774 万 2,090 円は、過年度分損益勘定留保資金 39 万 1,130 円、当年度分損益勘定留保資金 9 億 716 万 9,667 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,618 万 1,293 円、減債積立金 8,300 万円、建設改良積立金 3 億 3,100 万円で補填している。

3 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	7,592,295,801	5,622,987,034	△ 1,969,308,767	△ 25.9
	営 業 雑 収 益	179,592,871	181,790,337	2,197,466	1.2
	附帯事業収益	4,887,395	6,438,725	1,551,330	31.7
	営 業 外 収 益	687,475,791	1,525,522,473	838,046,682	121.9
	特 別 利 益	0	53,840	53,840	皆増
	計	8,464,251,858	7,336,792,409	△ 1,127,459,449	△ 13.3
総 費 用	営 業 費 用	7,903,730,047	7,232,708,633	△ 671,021,414	△ 8.5
	うち売上原価	5,048,390,043	4,421,728,172	△ 626,661,871	△ 12.4
	営 業 雑 費 用	183,593,187	179,772,651	△ 3,820,536	△ 2.1
	附帯事業費用	4,306,984	6,028,392	1,721,408	40.0
	営 業 外 費 用	38,542,768	143,862,901	105,320,133	273.3
	特 別 損 失	0	370,092	370,092	皆増
	計	8,130,172,986	7,562,742,669	△ 567,430,317	△ 7.0
損 益		334,078,872	△ 225,950,260	△ 560,029,132	-

① 総収益

総収益は前年度に比べ 11 億 2,745 万円(13.3%)の減であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益は、56 億 2,298 万円で、19 億 6,930 万円(25.9%)の減である。これは、ガス販売量の減少や、液化天然ガス輸入価格の下落に伴う原料費調整額の減を料金へ反映させたことによるものである。

営業外収益は、15 億 2,552 万円で、8 億 3,804 万円(121.9%)の増である。これは主に、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金が増加したことによるものである。

② 総費用

総費用は前年度に比べ、5 億 6,743 万円(7.0%)の減であり、主な科目別費用の増減の要因は次のとおりである。

営業費用は 72 億 3,270 万円で、6 億 7,102 万円(8.5%)の減である。これは主に、液化天然ガス輸入価格の下落に伴う売上原価の減少によるものである。

営業雑費用は 1 億 7,977 万円で、382 万円(2.1%)の減である。これは、受注工事費が減少したことによるものである。

③ 損 益

総収益 73 億 3,679 万円から総費用 75 億 6,274 万円を差し引いた当年度損益は、2 億 2,595 万円の純損失となった。

(2) 料 金 原 価

ガス料金原価(1 m³当たり)は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	4 年 度	5 年 度	増 減 額	算 式
販売原価	129.76	125.43	△ 4.33	$\frac{\text{費 用}}{\text{販売ガス量}}$
販売単価	128.55	99.01	△ 29.54	$\frac{\text{売上収益}}{\text{販売ガス量}}$
損 益	△ 1.21	△ 26.42	△ 25.21	販売単価－販売原価

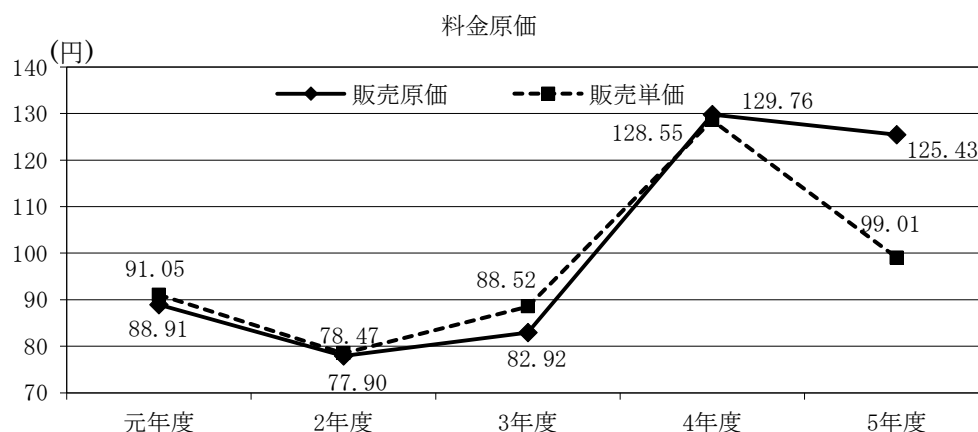
(注) 1 費用＝総費用－〔長期前受金戻入額＋営業雑費用(受注工事費)＋附帯事業費用＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失〕

2 総費用のうち人件費については、売上額の割合により都市ガス分とLPガス分に按分している。

1 m³当たりの販売原価は125 円 43 銭となっており、前年度に比べ4 円 33 銭減少している。これは主に、原料価格の下落でガス購入原価が減少したことによるものである。

1 m³当たりの販売単価は99 円 01 銭で、前年度に比べ29 円 54 銭減少している。

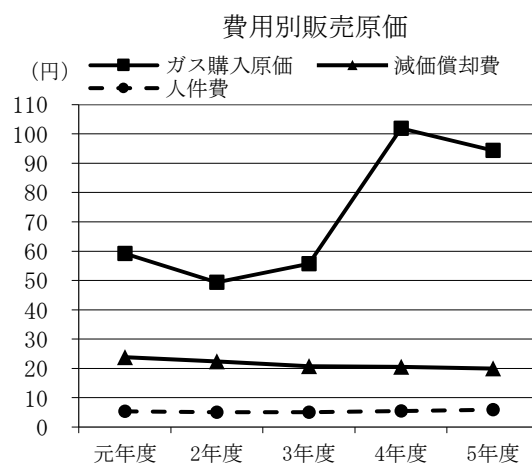
なお、販売量の実績により国から交付される、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金を売上収益に加えた計算上の販売単価は120 円 64 銭となり、損益は△4 円 79 銭となる。



費用別販売原価(1 m³当たり)の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	4 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガス購入原価	101.86	78.5	94.32	75.2	△7.54	△7.4
減価償却費	20.50	15.8	19.94	15.9	△0.56	△2.7
人件費	5.45	4.2	5.90	4.7	0.45	8.3
支払利息	0.65	0.5	0.50	0.4	△0.15	△23.1
修繕費	1.82	1.4	2.26	1.8	0.44	24.2
その他	4.15	3.2	7.02	5.6	2.87	69.2
長期前受金戻入額	△4.67	△3.6	△4.51	△3.6	0.16	△3.4
計	129.76	100	125.43	100	△4.33	△3.3



※長期前受金戻入額の増減率は、控除する額(正数)の増減率を表している。

4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は141億9,906万円で、前年度に比べ5億3,617万円(3.6%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
固定資産	有形固定資産	10,716,008,496	10,439,746,456	△ 276,262,040	△ 2.6
	無形固定資産	30,153,826	21,231,535	△ 8,922,291	△ 29.6
	投資その他の資産	500,000,000	800,000,000	300,000,000	60.0
	計	11,246,162,322	11,260,977,991	14,815,669	0.1
流動資産	現金・預金	2,813,245,583	2,243,916,978	△ 569,328,605	△ 20.2
	未 収 金	582,496,871	549,849,163	△ 32,647,708	△ 5.6
	製 品	22,879,709	14,385,220	△ 8,494,489	△ 37.1
	貯 蔵 品	68,700,179	63,092,591	△ 5,607,588	△ 8.2
	前 払 費 用	1,255,006	1,279,210	24,204	1.9
	前 払 金	0	65,565,000	65,565,000	皆増
	その他流動資産	500,000	0	△ 500,000	皆減
	計	3,489,077,348	2,938,088,162	△ 550,989,186	△ 15.8
合 計		14,735,239,670	14,199,066,153	△ 536,173,517	△ 3.6

① 固定資産

固定資産は112億6,097万円で、前年度に比べ1,481万円(0.1%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

有形固定資産は104億3,974万円で、前年度に比べ2億7,626万円(2.6%)減少している。これは主に、減価償却累計額が増加したことによるものである。

投資その他の資産は8億円で、前年度に比べ3億円(60.0%)増加している。これは、内部留保資金の有効活用を図るため、投資有価証券(債券)を購入したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は29億3,808万円で、前年度に比べ5億5,098万円(15.8%)減少している。これは主に、現金・預金で5億6,932万円(20.2%)減少したことなどによるものである。

また、未収金には43万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現 金 ・ 預 金	2,243,916,978	現 金 ・ 預 金	2,243,916,978	年度末残高
未 収 金	549,849,163	未収ガス売上	308,639,231	現年度分 303,255,289
				過年度分 5,383,942
				28年度 65,633
				29年度 1,123
				30年度 44,484
				元年度 444,792
未 収 金	549,849,163	未収工事代金	4,416,454	2年度 127,286
				3年度 1,756,576
				4年度 2,944,048
				現年度分(116件) 4,309,333
				電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金消費税相当額 111,565,764
				3月分電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金 83,731,768
製 品	14,385,220	ガ ス	14,385,220	附帯事業未収金 98,067
				料金貸倒引当金
貯 蔵 品	63,092,591	導 管 原 材 料	624,704	年度末たな卸結果の残
				年度末たな卸結果の残
前 払 費 用	1,279,210	前 払 費 用	1,279,210	ガス事業賠償責任保険 1,111,270
前 払 金	65,565,000	前払工事代金	65,565,000	繰越工事に係る前払金
計	2,938,088,162			

(2) 負 債

負債の総額は47億2,550万円で、前年度に比べ3億1,022万円(6.2%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	企 業 債	1,692,367,178	1,457,848,255	△ 234,518,923	△ 13.9
	引 当 金	556,422,276	528,093,035	△ 28,329,241	△ 5.1
	計	2,248,789,454	1,985,941,290	△ 262,848,164	△ 11.7
流 動 負 債	企 業 債	272,836,632	234,518,923	△ 38,317,709	△ 14.0
	未 払 金	67,391,262	178,499,004	111,107,742	164.9
	前 受 金	18,264,210	16,039,030	△ 2,225,180	△ 12.2
	引 当 金	29,182,118	30,696,834	1,514,716	5.2
	預 り 金	9,797,370	16,629,213	6,831,843	69.7
	計	397,471,592	476,383,004	78,911,412	19.9
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,389,464,779	2,263,178,274	△ 126,286,505	△ 5.3
	計	2,389,464,779	2,263,178,274	△ 126,286,505	△ 5.3
合 計		5,035,725,825	4,725,502,568	△ 310,223,257	△ 6.2

① 固定負債

固定負債は19億8,594万円で、前年度に比べ2億6,284万円(11.7%)減少している。
これは主に、企業債が2億3,451万円(13.9%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は4億7,638万円で、前年度に比べ7,891万円(19.9%)増加している。
これは主に、未払金が1億1,110万円(164.9%)増加したことによるものである。
流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金額	主なもの
企 業 債	234,518,923	建設改良費等の財源に充てるための企業債	234,518,923	翌年度償還額
未 払 金	178,499,004	営 業 未 払 金	54,920,529	供給販売費 30,555,440 受注工事費 20,583,063
		営 業 外 未 払 金	13,792,400	未払消費税及び地方消費税
		未 払 工 事 代 金	86,842	本管工事及び受注工事代金未還付金
		そ の 他 未 払 金	109,699,233	工事請負費 109,311,744
前 受 金	16,039,030	前 受 金	16,039,030	工事費概算金
引 当 金	30,696,834	賞 与 引 当 金	25,607,832	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	5,089,002	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	16,629,213	預り納付金及び諸税	198,213	雇用保険料 194,308
		預 り 保 証 金	9,600,000	指定金融機関担保預り金
		そ の 他 預 り 金	6,831,000	契約保証金
計	476,383,004			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた22億6,317万円で、前年度に比べ1億2,628万円(5.3%)減少している。

(3) 資 本

資本の総額は 94 億 7,356 万円で、前年度に比べ 2 億 2,595 万円 (2.3%) 減少している。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
資本金	資 本 金	6,642,776,480	6,805,776,480	163,000,000	2.5
	計	6,642,776,480	6,805,776,480	163,000,000	2.5
剰余金	資 本 剰 余 金	86,108,383	86,108,383	0	0
	利 益 剰 余 金	2,970,628,982	2,581,678,722	△ 388,950,260	△ 13.1
	計	3,056,737,365	2,667,787,105	△ 388,950,260	△ 12.7
合 計		9,699,513,845	9,473,563,585	△ 225,950,260	△ 2.3

① 資本金

資本金は 68 億 577 万円で、前年度に比べ 1 億 6,300 万円 (2.5%) 増加している。

② 剰余金

剰余金は 26 億 6,778 万円で、前年度に比べ 3 億 8,895 万円 (12.7%) 減少している。

これは、4 年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金 1 億 6,300 万円を資本金に組み入れたことのほか、当年度純損失 2 億 2,595 万円を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

4 年度・5 年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。5 年度における資金期末残高は 22 億 4,391 万円で、前年度に比べ 5 億 6,932 万円 (20.2%) 減少している。

(単位：円・%)

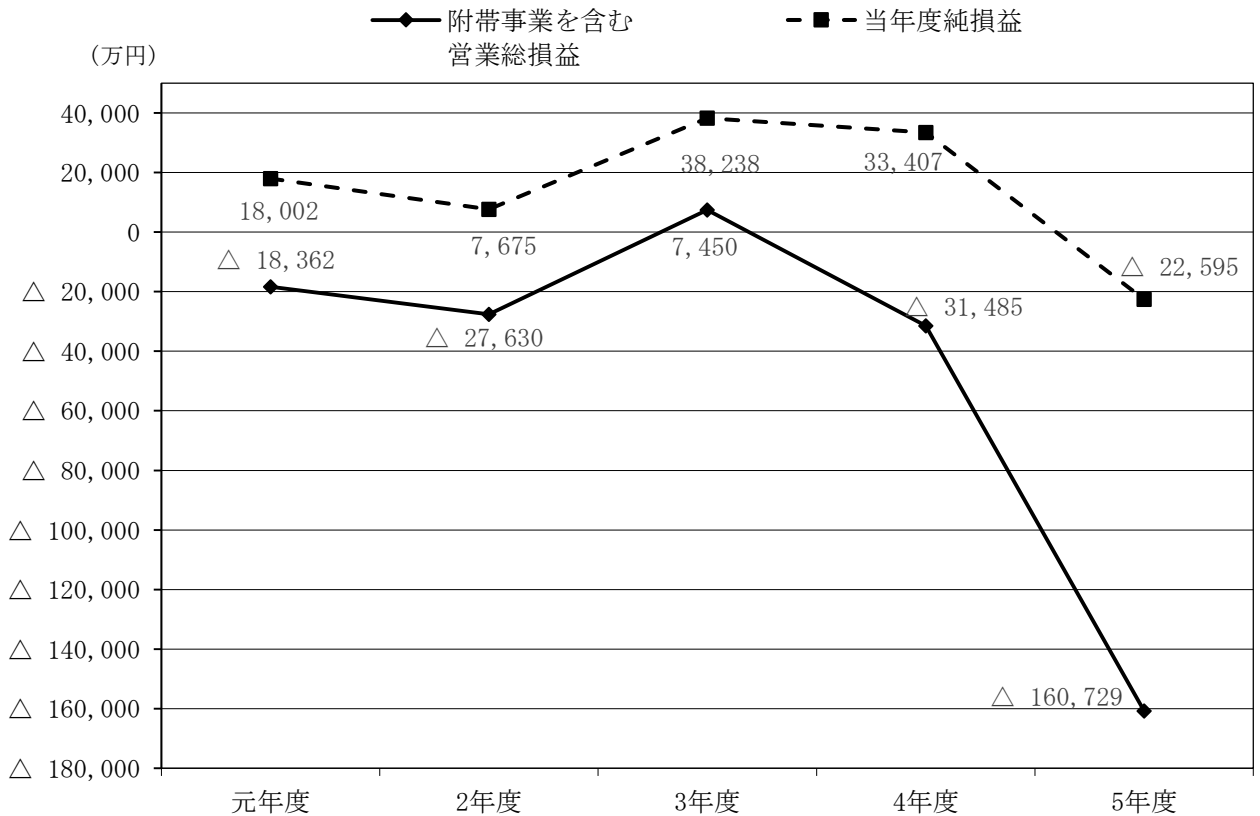
区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	994,839,653	752,232,192	△ 242,607,461	△ 24.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 878,438,796	△ 1,048,724,165	△ 170,285,369	△ 19.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,959,549	△ 272,836,632	36,122,917	11.7
資金増加額 (1+2+3)	△ 192,558,692	△ 569,328,605	△ 376,769,913	△ 195.7
資金期首残高	3,005,804,275	2,813,245,583	△ 192,558,692	△ 6.4
資金期末残高	2,813,245,583	2,243,916,978	△ 569,328,605	△ 20.2

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

段階損益の推移は下記のとおりである。

経常損益、当年度純損益はともに、前年度を下回り、附帯事業を含む営業総損益も前年度に比べ減少している。



(単位: 円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
附帯事業を含む営業総損益	△183,621,950	△276,308,638	74,508,332	△314,854,151	△1,607,293,580
経 常 損 益	180,086,716	80,484,513	382,421,167	334,078,872	△ 225,634,008
当年度純損益	180,020,154	76,753,521	382,383,774	334,078,872	△ 225,950,260

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■附帯事業を含む営業総損益＝(営業収益＋営業雑収益＋附帯事業収益)－(営業費用＋営業雑費用＋附帯事業費用)
本業(都市ガスの売上)及び附帯事業(LP ガスの売上)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

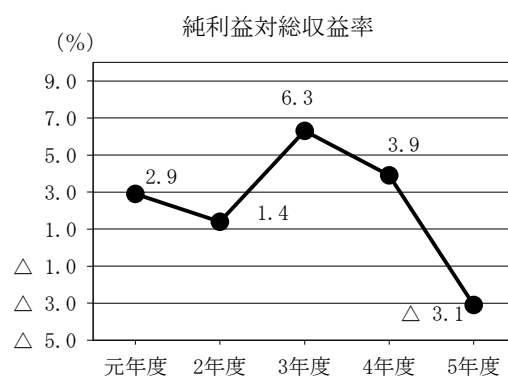
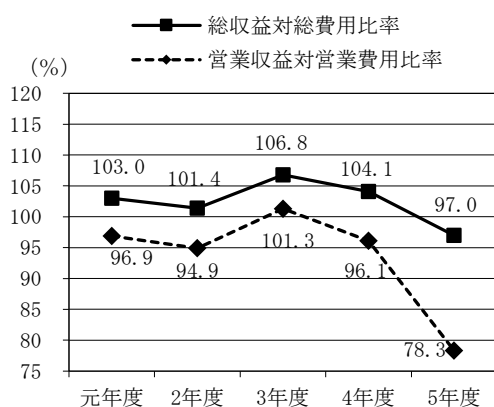
■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。

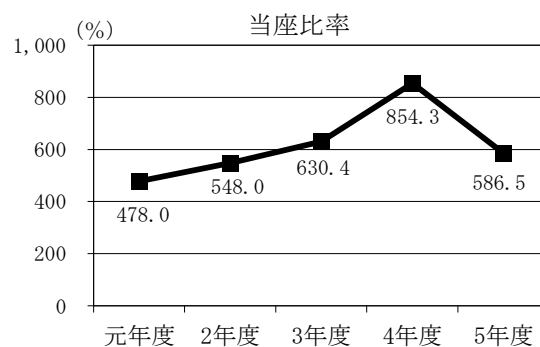
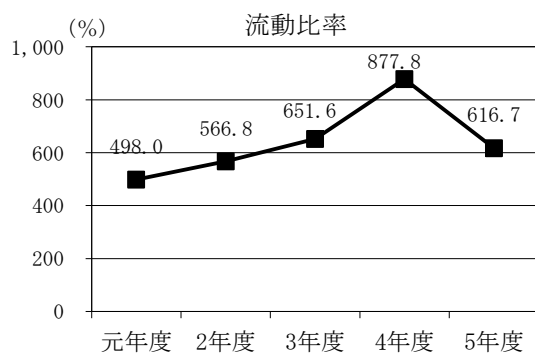


総収益対総費用比率は97.0%で、前年度を7.1ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は78.3%で、前年度を17.8ポイント下回っている。

また、純利益対総収益率は△3.1%で、前年度を7.0ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力を見る指標

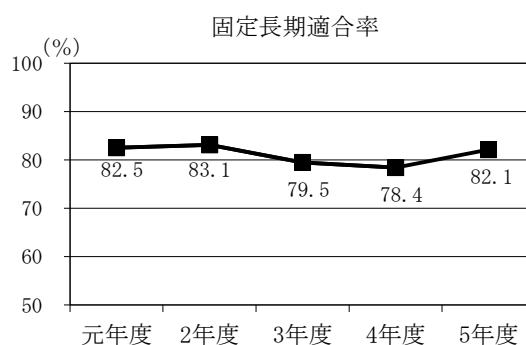
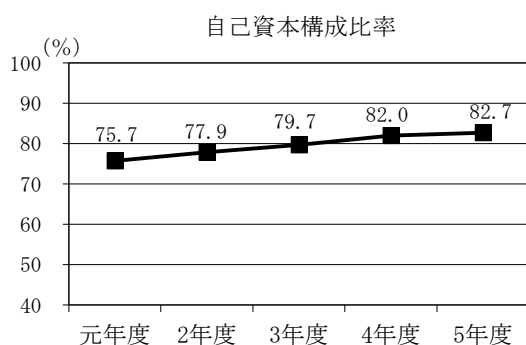
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は616.7%で、前年度を261.1ポイント下回っている。また、当座比率は586.5%で、前年度を267.8ポイント下回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は82.7%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

また、固定長期適合率は82.1%で、前年度を3.7ポイント上回っているが、適正水準とされる100%以下を保っている。

6 む す び

令和5年度は、安全で安定したガスの供給を継続するとともに、第3次ガス事業中期経営計画の初年度として、目標達成に向けた災害に強い供給体制の構築や脱炭素社会への取組などを行った。

業務状況については、ガス供給区域内戸数は、5万8,590戸(前年度比71戸、0.1%減少)、ガス供給戸数は、4万6,262戸(同266戸、0.6%減少)となり、年間販売ガス量については、春先及び冬場の気温が高く推移したことによる給湯・暖房需要の減少や物価高騰に伴う節ガスの影響、及び製造業の稼働減や他燃料への転換などにより、全体で5,679万845m³(同227万2,298m³、3.8%減少)となった。

建設工事では、地震など災害に強いガス導管網を構築するため、下水道工事など他の工事に合わせ、より耐震性に優れたポリエチレン管などへの更新を行った。

また、内部留保資金の有効な活用を図るため、前年度に続き資金の一部である3億円を債券運用に追加した。

経営状況については、液化天然ガス輸入価格の下落に伴う原料費調整額の減により、ガス売上(営業収益)が前年度に比べ19億6,930万円(25.9%)減少し、総収益では前年度に比べ11億2,745万円(13.3%)減の73億3,679万円となった。一方、総費用でも液化天然ガス輸入価格の下落による原料ガス費の減などにより、営業費用が前年度に比べ6億7,102万円(8.5%)減少したことから、総費用では前年度に比べ、5億6,743万円(7.0%)減の75億6,274万円となった。その結果、損益では前年度に比べ5億6,002万円減の2億2,595万円の純損失となった。

経営分析では、営業総損益等の段階損益はいずれも前年度を下回っており、ガス販売量の減少に加え、原料費調整額の下落により補助金を含むガス売上が大幅に減少した影響が見受けられた。各種指標による財務分析比率等では、利益の状況をみる収益性は前年度を下回っているものの、中圧導管網整備や耐震化が完了し建設改良費の増加が見込まれないことや、中期経営計画を上回る内部留保資金 21 億 6,813 万円を確保していることなどから、直ちに経営上の問題が発生する状況にはない。

営業活動では、前年度に続き、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の補助金 12 億 2,828 円を活用したガス料金の値引きを実施し、利用者への料金高騰に対する負担の軽減を図った。

今後、人口減少やオール電化住宅等の他燃料との競合による需要の減少を始め、世界情勢を背景とした原料価格の変動などにより、ガス事業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと推測される。このような中、第 3 次ガス事業中期経営計画に基づき、更新時期を迎えたガス施設を計画的に更新するとともに、販売促進に取り組み、安定供給を維持するなど、将来にわたり安全で安定したガスの供給と健全な経営体制の維持に努めていただきたい。

【水 道 事 業 会 計】

1 業務状況について

水道事業は、平成 29 年 4 月に簡易水道事業及び小規模水道事業と統合し、上越市及び妙高市の一部を給水区域としている。引き続き安全でおいしい水の安定供給に努め、健全な事業経営の確立を目指して事業を実施している。業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注) 妙高市への用水供給事業分除く。

項 目	単位	4 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)	備 考
給水区域内人口	人	184,099	181,494	△ 2,605	△ 1.4	年度末現在
給 水 人 口	人	184,072	181,490	△ 2,582	△ 1.4	年度末現在
普 及 率	%	99.99	100.00	0.01		$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	86,546	86,542	△ 4	△ 0.0	年度末現在
配 水 量	m ³	23,094,593	22,800,778	△ 293,815	△ 1.3	
有 収 水 量	m ³	21,492,261	21,066,155	△ 426,106	△ 2.0	
有 収 率	%	93.06	92.39	△ 0.67		$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
無効・無収水量	m ³	1,602,332	1,734,623	132,291	8.3	
うち漏水量	m ³	929,865	887,565	△ 42,300	△ 4.5	
1 日最大配水量	m ³	83,857	69,312	△ 14,545	△ 17.3	令和 5 年 8 月 14 日
1 日最小配水量	m ³	56,575	56,600	25	0.0	令和 6 年 1 月 7 日
導 管 延 長	m	2,539,796	2,540,001	205	0.0	
職 員 数	人	83	84	1	1.2	年度末現在

＜用途別有収水量比較＞

(注) 妙高市への用水供給事業分除く。

区 分	4 年 度(m ³)	5 年 度(m ³)	増 減(m ³)	増減率(%)
家 庭 用	15,891,190	15,608,212	△ 282,978	△ 1.8
商 業 用	2,107,581	2,086,805	△ 20,776	△ 1.0
工 業 用	1,652,095	1,557,245	△ 94,850	△ 5.7
官 公 庁 学 校 用	1,775,927	1,744,986	△ 30,941	△ 1.7
船 舶 用	23,433	26,506	3,073	13.1
そ の 他	42,035	42,401	366	0.9
計	21,492,261	21,066,155	△ 426,106	△ 2.0

＜業務予定量(当初予算)と実績との比較＞

(注) 年間給水量＝有収水量

項 目		単位	業務予定量(A)	実 績(B)	(B)－(A)	(B)/(A) (%)
水道事業	給 水 戸 数	戸	87, 147	86, 542	△ 605	99. 3
	年 間 給 水 量	m³	21, 723, 553	21, 066, 155	△ 657, 398	97. 0
	1 日平均給水量	m³	59, 354	57, 558	△ 1, 796	97. 0
事用水供給	年 間 給 水 量	m³	755, 973	762, 073	6, 100	100. 8
	1 日平均給水量	m³	2, 065	2, 082	17	100. 8

当年度末における給水戸数は 8 万 6,542 戸であり、前年度より 4 戸(0.0%)減少し、給水人口は 2,582 人(1.4%)減少している。

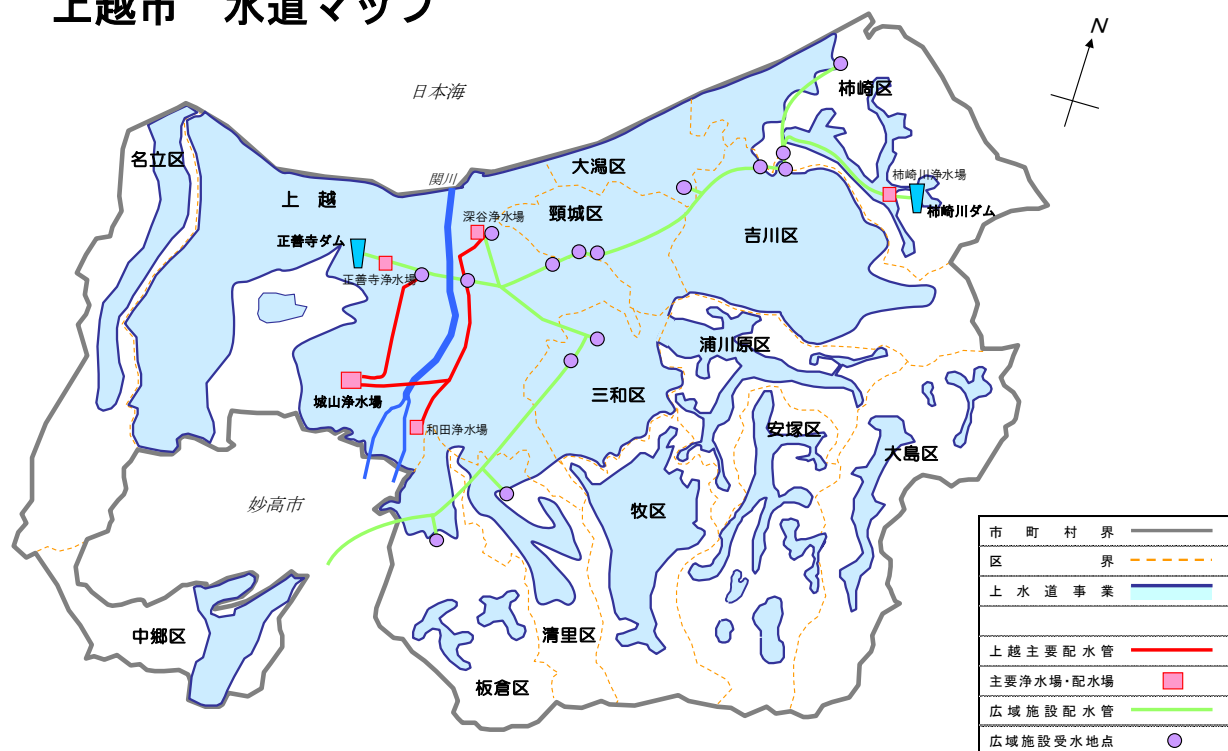
配水量は前年度に比べ 29 万 3,815 m³(1.3%)減少し、有収水量は 42 万 6,106 m³(2.0%)減少している。用途別(供給先)では、家庭用・商業用・工業用・官公庁学校用ではいずれも減少し、船舶用・その他は増加した。

当初予算に定めた業務予定量に対する実績は、給水戸数では 605 戸(0.7%)下回り、年間給水量は 65 万 7,398 m³(3.0%)、1 日平均給水量は 1,796 m³(3.0%)それぞれ下回った。

管路整備では、吉川区竹直地内で広域施設水道管入替工事を行うとともに、地震災害等における断水被害の影響が大きい基幹管路の耐震化を優先的に進めた。また、施設整備では、城山浄水場の大規模改修工事に着工するとともに、和田浄水場原水槽更新工事に取り組んだほか、安塚区切越浄水場に粉末活性炭注入設備設置工事を実施し、安定供給の確保に努めた。

有収率は 92.39%で、前年度を 0.67 ポイント下回った。

上越市 水道マップ



2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営 業 収 益	5,100,615,000	4,969,184,991	△ 131,430,009	97.4	給水収益
営業雑収益	9,963,000	8,388,902	△ 1,574,098	84.2	手数料 8,137,000
営業外収益	1,589,927,000	1,561,635,462	△ 28,291,538	98.2	長期前受工事負担金戻入 679,968,961 長期前受補助金戻入 193,559,958 長期前受繰入金戻入 113,523,740
用 水 供 給 事 業 収 益	95,017,000	95,331,863	314,863	100.3	給水収益(妙高市供給分) 82,837,657 長期前受金戻入(用水供給営業外収益) 12,346,626
特 別 利 益	0	0	0	-	
計	6,795,522,000	6,634,541,218	△ 160,980,782	97.6	

予算額 67 億 9,552 万円に対し、決算額は 66 億 3,454 万円(収入率 97.6%)で、予算額を 1 億 6,098 万円下回っている。収入の主なものは、給水収益 49 億 6,918 万円(営業収益)である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営 業 費 用	5,191,252,000	4,984,582,146	206,669,854	減価償却費 2,916,052,723 人件費 613,081,103 委託料 457,035,831
営業雑費用	8,388,000	7,540,686	847,314	人件費 5,521,736 委託料 1,350,250
営業外費用	329,100,000	329,097,231	2,769	企業債利息 174,746,602 消費税及び地方消費税 117,613,600
用 水 供 給 事 業 費 用	69,488,000	65,187,660	4,300,340	減価償却費 33,090,480 委託料 6,906,925 人件費 4,128,303
特 別 損 失	81,000	80,344	656	固定資産売却損
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	
計	5,599,309,000	5,386,488,067	212,820,933	

予算額 55 億 9,930 万円に対し、決算額は 53 億 8,648 万円で、不用額は 2 億 1,282 万円となっている。支出の主なものは、減価償却費 29 億 1,605 万円(営業費用)、人件費 6 億 1,308 万円(営業費用)、委託料 4 億 5,703 万円(営業費用)、企業債利息 1 億 7,474 万円(営業外費用)である。不用額の主なものは、動力費 6,045 万円(営業費用)、修繕費 5,817 万円(営業費用)である。動力費については国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の値引き期間が延長されたことなどによるもの、修繕費については突発的な修繕工事が想定より少なかったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
補 助 金	157,057,000	145,798,000	△ 11,259,000	92.8	生活基盤施設耐震化等交付金(重要 給水施設配水管、増補改良、老朽管更新 事業) 145,056,000
工事負担金	382,984,000	348,994,037	△ 33,989,963	91.1	本支管・給水管工事負担金
繰 入 金	118,708,000	118,708,000	0	100	簡易水道の建設改良に要する経費 99,015,000 統合簡水資本勘定一般会計繰入金 19,693,000
固 定 資 産 売 却 収 入	0	150,956	150,956	—	車両売却収入
計	658,749,000	613,650,993	△ 45,098,007	93.2	

予算額 6 億 5,874 万円に対し、決算額は 6 億 1,365 万円(収入率 93.2%)で、予算額を 4,509 万円下回っている。この主な要因は、下水道工事に伴う支障範囲の変更などにより工事負担金が減少したことによるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	3,892,369,888	3,120,928,644	315,018,000	456,423,244	導管本支管工事 1,750,755,079 導管給水管工事 310,240,731
企業債償還金	1,132,805,000	1,132,792,132	0	12,868	財務省 501,964,433 地方公共団体金融機構 431,120,305 広域施設企業債償還金 財務省 124,877,787 地方公共団体金融機構 74,829,607
用 水 供 給 資本的支出	56,678,112	43,208,430	11,429,000	2,040,682	用水供給建設改良費 32,031,564 用水供給施設企業債償還金 財務省 6,988,936 地方公共団体金融機構 4,187,930
投資その他の資産	200,000,000	200,000,000	0	0	投資有価証券
計	5,281,853,000	4,496,929,206	326,447,000	458,476,794	

予算額 52 億 8,185 万円に対し、決算額は 44 億 9,692 万円であり、翌年度繰越額 3 億 2,644 万円を差し引いた不用額は 4 億 5,847 万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費及び用水供給資本的支出で、老朽管入替工事等(12 件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 38 億 8,327 万 8,213 円は、過年度分損益勘定留保資金 4,055 万 6,909 円、当年度分損益勘定留保資金 17 億 7,551 万 7,970 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 2,720 万 3,334 円、減債積立金 6 億 1,600 万円、建設改良積立金 12 億 2,400 万円で補填している。

3 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	4,589,309,282	4,517,714,511	△ 71,594,771	△ 1.6
	営 業 雑 収 益	9,761,578	8,366,009	△ 1,395,569	△ 14.3
	営 業 外 収 益	1,413,678,926	1,550,859,812	137,180,886	9.7
	用 水 供 給 事 業 収 益	88,394,895	87,796,572	△ 598,323	△ 0.7
	特 別 利 益	2,580,462	0	△ 2,580,462	皆減
	計	6,103,725,143	6,164,736,904	61,011,761	1.0
総 費 用	営 業 費 用	4,674,580,332	4,863,878,905	189,298,573	4.0
	営 業 雑 費 用	6,400,498	7,353,989	953,491	14.9
	営 業 外 費 用	227,983,126	212,180,064	△ 15,803,062	△ 6.9
	用 水 供 給 事 業 費 用	56,341,564	62,870,141	6,528,577	11.6
	特 別 損 失	2,358,254	80,344	△ 2,277,910	△ 96.6
	計	4,967,663,774	5,146,363,443	178,699,669	3.6
損 益		1,136,061,369	1,018,373,461	△ 117,687,908	△ 10.4

① 総 収 益

総収益は前年度比 6,101 万円(1.0%)の増であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益(給水収益)は 45 億 1,771 万円で、7,159 万円(1.6%)の減である。これは、有収水量が前年度に比べ 42 万 6,106 m³(2.0%)減少したことによるものである。

営業外収益は 15 億 5,085 万円で、1 億 3,718 万円(9.7%)の増である。これは主に、上越市工業用水道事業清算特別会計からの繰入等により、繰入金で 1 億 4,400 万円(261.0%)増加したことなどによるものである。

② 総 費 用

総費用は前年度比 1 億 7,869 万円(3.6%)の増であり、主な科目別費用の増減の要因は、次のとおりである。

営業費用は 48 億 6,387 万円で、1 億 8,929 万円(4.0%)の増である。これは主に、修繕費で 5,913 万円(18.6%)、固定資産除却費で 3,631 万円(45.0%)、減価償却費で 3,252 万円(1.1%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は 2 億 1,218 万円で、1,580 万円(6.9%)の減である。これは主に、企業債利息で 2,077 万円(10.6%)減少したことによるものである。

③ 損 益

総収益 61 億 6,473 万円から総費用 51 億 4,636 万円を差し引くと、当年度純利益は 10 億 1,837 万円となり、前年度に比べ 1 億 1,768 万円(10.4%)減少している。

(2) 料 金 原 価

水道料金原価(1 m³当たり)は、次のとおりである。

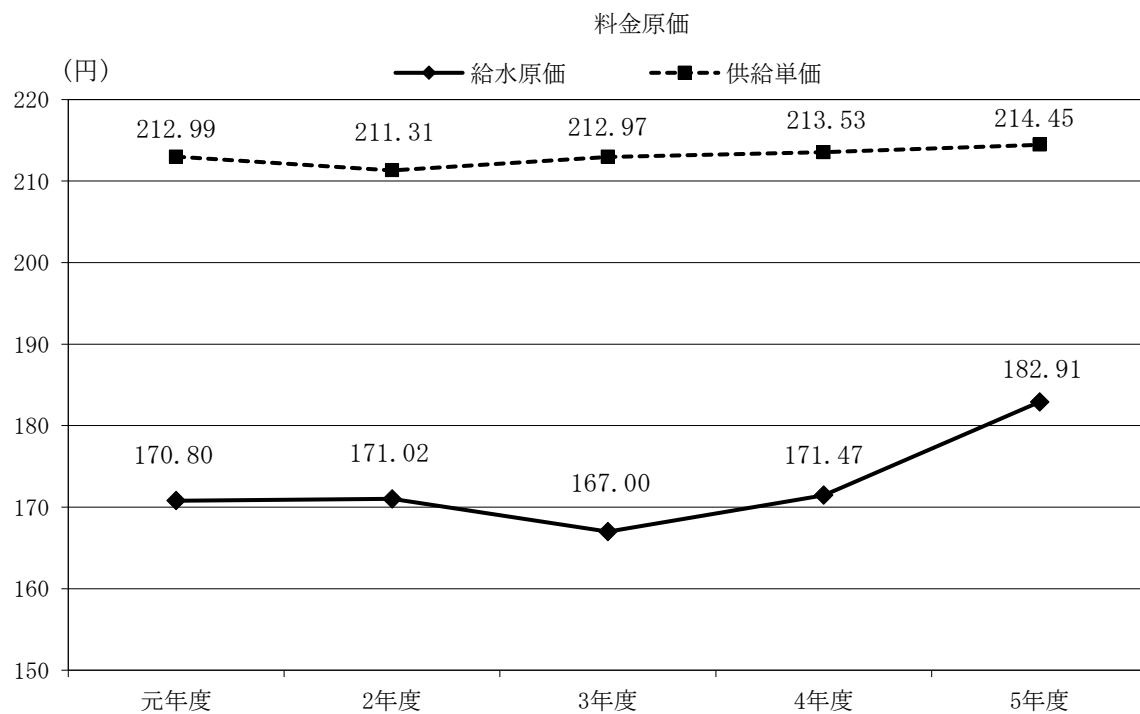
(単位：円)

項 目	4 年 度	5 年 度	増減額	算 式
給 水 原 価	171.47	182.91	11.44	$\frac{\text{費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
供 給 単 価	213.53	214.45	0.92	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
損 益	42.06	31.54	△ 10.52	供給単価 - 給水原価

(注) 費用＝総費用(用水供給事業費用を除く)－{長期前受金戻入額＋受注工事費＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

1 m³当たりの給水原価は 182 円 91 銭で、前年度に比べ 11 円 44 銭増加している。

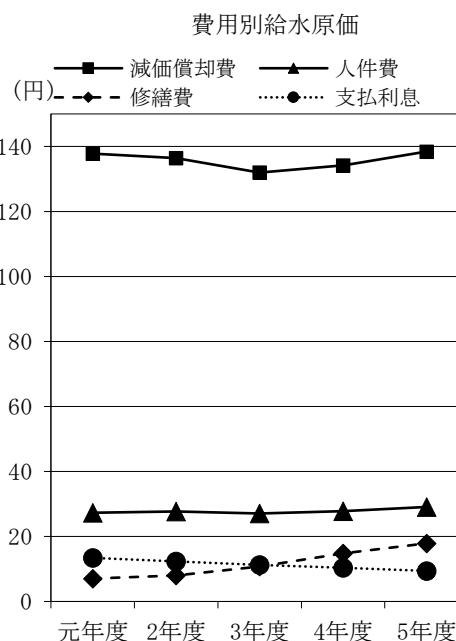
1 m³当たりの供給単価は 214 円 45 銭で、前年度に比べ 92 銭増加している。



費用別給水原価(1 m³当たり)は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	4 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
減 価 却 費	134.17	78.2	138.42	75.7	4.25	3.2
人 件 費	27.78	16.2	29.07	15.9	1.29	4.6
修 繕 費	14.77	8.6	17.87	9.8	3.10	21.0
支払利息	10.39	6.1	9.40	5.1	△ 0.99	△ 9.5
固定資産 除 却 費	3.76	2.2	5.56	3.0	1.80	47.9
そ の 他	37.24	21.7	40.64	22.2	3.40	9.1
長期前受金 戻 入 額	△ 56.64	△ 33.0	△ 58.05	△ 31.7	△ 1.41	2.5
計	171.47	100	182.91	100	11.44	6.7



※長期前受金戻入額の増減率は、控除する額(正数)の増減率を表している。

4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は878億6,536万円で、前年度に比べ4億58万円(0.5%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
固定資産	有 形 固 定 資 産	76,037,893,896	75,898,516,577	△ 139,377,319	△ 0.2
	無 形 固 定 資 産	72,771,422	56,750,805	△ 16,020,617	△ 22.0
	投資その他の資産	0	200,000,000	200,000,000	皆増
	計	76,110,665,318	76,155,267,382	44,602,064	0.1
流動資産	現 金 ・ 預 金	11,713,161,547	11,271,960,931	△ 441,200,616	△ 3.8
	未 収 金	226,799,469	343,570,621	116,771,152	51.5
	貯 蔵 品	75,533,331	68,826,002	△ 6,707,329	△ 8.9
	前 払 費 用	3,287,845	3,352,740	64,895	2.0
	前 払 金	136,000,000	22,385,000	△ 113,615,000	△ 83.5
	そ の 他 流 動 資 産	500,000	0	△ 500,000	皆減
	計	12,155,282,192	11,710,095,294	△ 445,186,898	△ 3.7
合 計		88,265,947,510	87,865,362,676	△ 400,584,834	△ 0.5

① 固定資産

固定資産は761億5,526万円で、前年度に比べ4,460万円(0.1%)増加している。これは主に、有形固定資産で1億3,937万円(0.2%)、無形固定資産で1,602万円(22.0%)減少したものの、内部留保資金の有効活用を目的に債券購入による運用を始めたことから、投資その他の資産に2億円を計上したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は117億1,009万円で、前年度に比べ4億4,518万円(3.7%)減少している。これは主に、消費税及び地方消費税の税額確定に伴う還付金を計上したことなどにより、未収金で1億1,677万円(51.5%)増加したものの、現金・預金で4億4,120万円(3.8%)減少したほか、繰越工事の減などにより、前払金で1億1,361万円(83.5%)減少したことによるものである。

また、水道料金の過年度未収金は623万円で、前年度と比べ148万円(31.3%)増加している。

なお、未収金については、66万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	11,271,960,931	現金・預金	11,271,960,931	年度末残高
未 収 金	343,570,621	未収給水収益	213,131,673	現年度 206,892,947 過年度 6,238,726 28年度 73,627 29年度 33,865 30年度 51,414 元年度 1,446,948 2年度 461,855 3年度 1,359,772 4年度 2,811,245
				未収工事代金 31,600,343 現年度分(21件) 31,532,332
				営業外未収金 99,388,099 消費税及び地方消費税還付金 97,610,200
				その他未収金 118,754 過誤納に伴う未調整還付金 94,004 重複払に伴う払戻金 24,750
				貸倒引当金 △ 668,248
貯 蔵 品	68,826,002	導管原材料	41,620,345	年度末たな卸結果の残
		水道メーター	27,205,657	年度末たな卸結果の残
前 払 費 用	3,352,740	前 払 費 用	3,352,740	施設所有者賠償責任保険料 1,510,740 建物損害共済金 1,416,510
前 払 金	22,385,000	前 払 金	22,385,000	繰越工事(4件)に係る前払金 22,335,000 応援復旧支援経費 50,000
計	11,710,095,294			

(2) 負 債

負債の総額は401億8,478万円で、前年度に比べ14億1,895万円(3.4%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
固定負債	企 業 債	10,710,734,856	9,584,403,478	△ 1,126,331,378	△ 10.5
	引 当 金	643,155,887	688,744,403	45,588,516	7.1
	計	11,353,890,743	10,273,147,881	△ 1,080,742,862	△ 9.5
流動負債	企 業 債	1,143,962,917	1,126,325,297	△ 17,637,620	△ 1.5
	未 払 金	256,412,446	607,349,317	350,936,871	136.9
	前 受 金	19,739,024	20,466,703	727,679	3.7
	引 当 金	50,435,035	53,423,967	2,988,932	5.9
	預 り 金	212,715,290	207,179,368	△ 5,535,922	△ 2.6
	未 払 費 用	61,460	68,177	6,717	10.9
	計	1,683,326,172	2,014,812,829	331,486,657	19.7
繰延収益	長 期 前 受 金	28,566,531,036	27,896,828,946	△ 669,702,090	△ 2.3
	計	28,566,531,036	27,896,828,946	△ 669,702,090	△ 2.3
合 計		41,603,747,951	40,184,789,656	△ 1,418,958,295	△ 3.4

① 固定負債

固定負債は102億7,314万円で、前年度に比べ10億8,074万円(9.5%)減少している。これは主に、企業債で11億2,633万円(10.5%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は20億1,481万円で、前年度に比べ3億3,148万円(19.7%)増加している。これは主に、城山浄水場大規模改修事業などの大規模工事を実施したことにより、未払金で3億5,093万円(136.9%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	1,126,325,297	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,126,325,297	翌年度償還額
未 払 金	607,349,317	営 業 未 払 金	120,780,538	広域施設営業費用 57,617,132 配水及び給水費 44,568,147 原水及び浄水費 10,740,598
		営 業 外 未 払 金	39,172,742	未払消費税及び地方消費税 39,131,600
		そ の 他 未 払 金	447,396,037	構築物工事請負費 198,910,000 導管本支管工事請負費 140,632,289 機械装置工事請負費 103,670,600
前 受 金	20,466,703	前 受 金	20,466,703	工事費概算金
引 当 金	53,423,967	賞 与 引 当 金	44,588,667	翌年度支払賞与に対する引当金
		法 定 福 利 費 引 当 金	8,835,300	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	207,179,368	預 り 納 付 金 及 び 諸 税	312,859	雇用保険料 308,954
		預 り 保 証 金	9,600,000	指定金融機関担保預り金
		そ の 他 預 り 金	197,266,509	3 月分下水道料金 144,408,396 3 月分集落排水料金 45,570,613
				契約保証金 7,287,500
未払費用	68,177	その他未払費用	68,177	3 月分会計年度任用職員報酬
計	2,014,812,829			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 278 億 9,682 万円で、前年度に比べ 6 億 6,970 万円(2.3%)減少している。

(3) 資 本

資本の総額は、476 億 8,057 万円で、前年度に比べ 10 億 1,837 万円(2.2%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
資本金	資 本 金	34,715,848,194	35,498,848,194	783,000,000	2.3
	計	34,715,848,194	35,498,848,194	783,000,000	2.3
剰余金	資 本 剰 余 金	363,284,645	363,284,645	0	0
	利 益 剰 余 金	11,583,066,720	11,818,440,181	235,373,461	2.0
	計	11,946,351,365	12,181,724,826	235,373,461	2.0
合 計		46,662,199,559	47,680,573,020	1,018,373,461	2.2

① 資本金

資本金は 354 億 9,884 万円で、前年度に比べ 7 億 8,300 万円(2.3%)増加している。これは、4 年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

② 剰余金

剰余金は 121 億 8,172 万円で、前年度に比べ 2 億 3,537 万円(2.0%)増加している。

これは、4 年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金 7 億 8,300 万円を資本金に組み入れたことにより減少した一方、当年度純利益 10 億 1,837 万円を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

4 年度・5 年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。5 年度における資金期末残高は 112 億 7,196 万円で、前年度に比べ 4 億 4,120 万円(3.8%)減少している。

(単位：円・%)

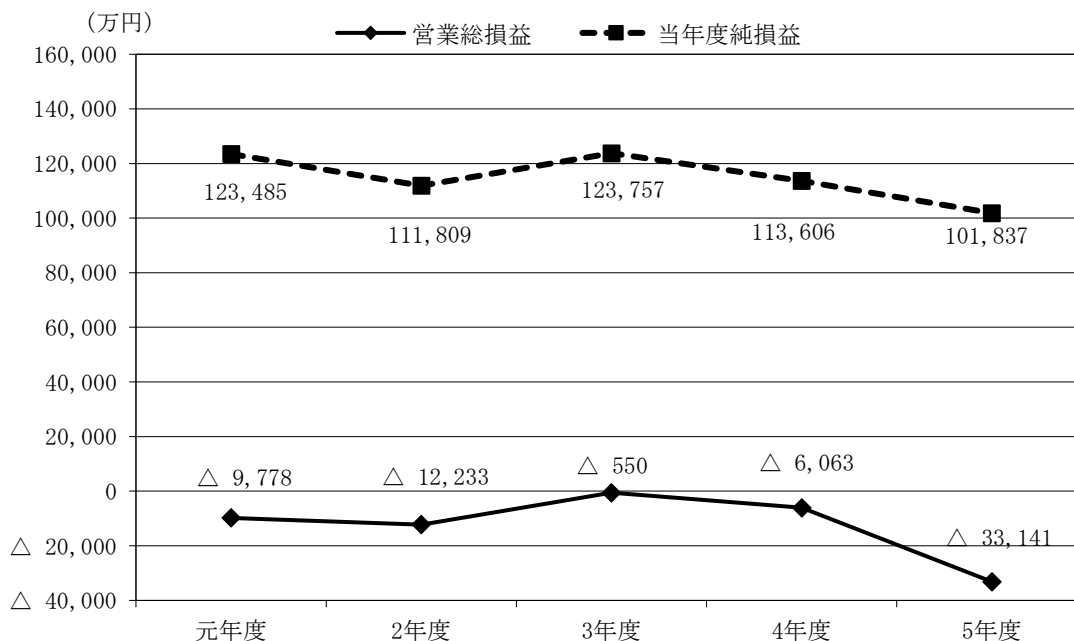
区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,479,647,080	3,214,874,263	735,227,183	29.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,377,846,068	△ 2,512,105,881	△ 1,134,259,813	△ 82.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,151,604,329	△ 1,143,968,998	7,635,331	0.7
資金増加額(1+2+3)	△ 49,803,317	△ 441,200,616	△ 391,397,299	△ 785.9
資金期首残高	11,762,964,864	11,713,161,547	△ 49,803,317	△ 0.4
資金期末残高	11,713,161,547	11,271,960,931	△ 441,200,616	△ 3.8

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

前年度と比較して、営業総損益、経常損益、当年度純損益はいずれも下回っている。

営業総損益の減少は、営業収益(給水収益)が7,159万円(1.6%)減少したほか、費用では修繕費が6,410万円(19.9%)、固定資産除却費が3,692万円(45.6%)増加したことなどによるものである。



(単位: 円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
営 業 総 損 益	△ 97,780,231	△ 122,335,838	△ 5,500,648	△ 60,631,119	△ 331,415,835
経 常 損 益	1,230,696,437	1,118,151,943	1,237,390,571	1,135,839,161	1,018,453,805
当年度純損益	1,234,853,941	1,118,091,320	1,237,571,292	1,136,061,369	1,018,373,461

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■営業総損益 = [営業収益+営業雑収益+用水供給営業収益] - [営業費用+営業雑費用+用水供給営業費用]
本業(水道使用料)による利益獲得力を示している。

■経常損益 = 営業総損益+営業外収益+用水供給営業外収益-営業外費用-用水供給営業外費用
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

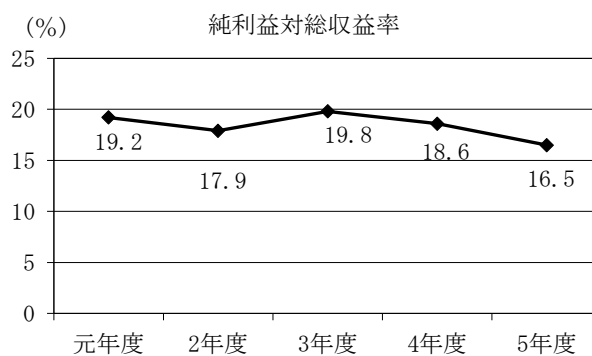
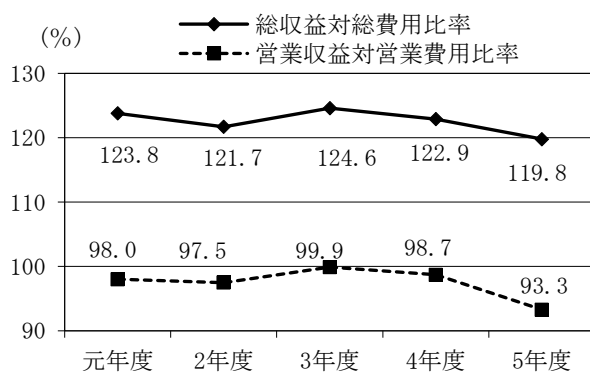
■当年度純損益 = 経常損益+特別利益-特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。

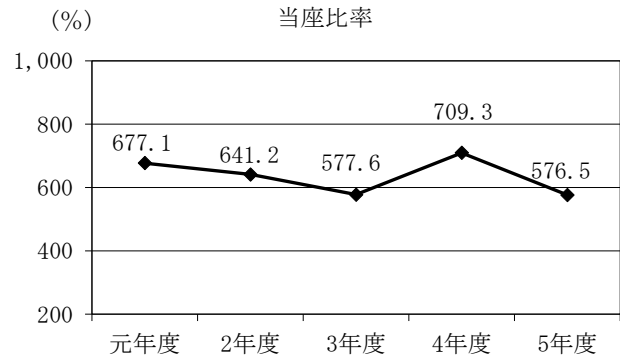
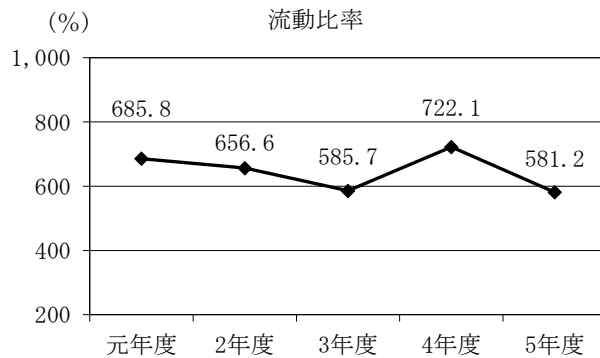


総収益対総費用比率は 119.8% で、前年度を 3.1 ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は 93.3% で、前年度を 5.4 ポイント下回っている。

また、純利益対総収益率は 16.5% で、前年度を 2.1 ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

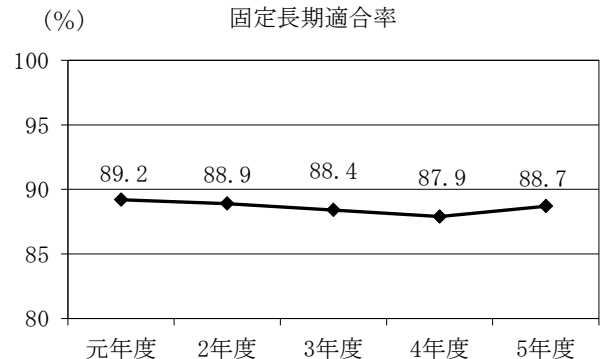
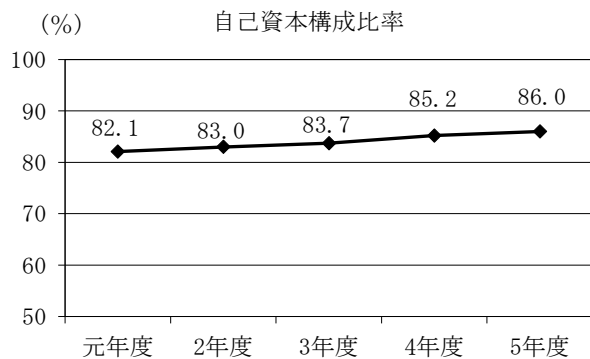
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は 581.2% で、前年度に比べ 140.9 ポイント下回っている。また、当座比率は 576.5% で、前年度に比べ 132.8 ポイント下回っている。これは、流動負債が 3 億 3,148 万円 (19.7%) 増加した一方、現金・預金が 4 億 4,120 万円 (3.8%) 減少したことによるものである。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は 86.0% で、前年度より 0.8 ポイント上回った。固定長期適合率は 88.7% となっており、前年度を 0.8 ポイント上回ったが、適正水準とされる 100% 以下を維持している。

6 む す び

令和5年度は、第3次水道事業中期経営計画の最初の年度として、計画期間の最終年度である令和12年度のあるべき姿を見据え、各種施策の目標達成に向けた事業が推進された。

業務状況では、年度末の給水人口は18万1,490人(前年度比2,582人、1.4%減少)、有収水量は2,106万6,155 m^3 (同42万6,106 m^3 、2.0%減少)となっている。

建設工事のうち管路整備においては、吉川区竹直地内で広域施設水道管入替工事を行うとともに、国の交付金を活用して、地震災害等における断水被害の影響が大きい基幹管路の耐震化が優先的に進められた。施設整備においては、城山浄水場大規模改修工事に着工するとともに、安定供給を確保するために、更新時期を迎えた和田浄水場原水槽更新工事のほか、安塚区切越浄水場に粉末活性炭注入設備設置工事を実施した。

有収率向上については、第3次水道事業中期経営計画でも主要施策と位置付け、目標有収率を91.9%と定めている。城山浄水場大規模改修工事に伴い、一部給水エリアを和田浄水場からの給水に切り替えた際に発生した水濁りのため、無収水量である管洗浄用水が増加したことなどから、有収率は前年度を0.67ポイント下回る92.39%となったものの、計画的な管路の更新や夜間流量調査など安価で効果的な漏水調査の実施により、目標水準を維持している。今後も引き続き漏水の早期発見・修理や計画的な管路更新とともに、冬期間の凍結被害防止に関する周知など、漏水防止対策をより一層強化し、有収率の維持向上を図られたい。

経営状況では、人口減少の影響や物価高騰に伴う節水などから、家庭用を中心に有収水量が減少し、営業収益(給水収益)で7,159万円(1.6%)減少したものの、上越市工業用水道事業清算特別会計からの繰入金で1億4,601万円計上したことなどにより、総収益は6,101万円(1.0%)増の61億6,473万円となった。費用については、令和6年能登半島地震により被災した水道施設の復旧経費や広域施設水管橋の修繕の実施により修繕費で6,410万円(19.9%)増加したほか、管路の除却延長の増加等により固定資産除却費が3,692万円(45.6%)増加したことなどにより、総費用は1億7,869万円(3.6%)増の51億4,636万円となった。その結果、損益では前年度に比べ1億1,768万円(10.4%)減少したものの、10億1,837万円の純利益を計上した。

経営分析においては、流動比率及び当座比率について、現金・預金が減少し、流動負債のうち工事請負費に係る未払金が増加したことなどにより、前年度を下回ることとなったが、安定した経営状況にあると言える。

経営面では、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより、今後も有収水量の増加を見込むことは難しい状況にある。さらには、老朽化している施設や管路の更新及び耐震化により資本費の増加が見込まれることから、水道事業の経営環境は一層厳しくなるものと推測される。

今後も、人口減少に対応した管路口径のダウンサイジングや施設の長寿命化を実施するなど、上越市第3次水道事業中期経営計画に基づき、災害に強い供給体制の構築を目指すとともに、効率的な事業運営に向けた継続的な取組を維持し、将来にわたり安全で安定した水道水の供給と持続可能な事業経営に努めていただきたい。

【病 院 事 業 会 計】

1 業務状況について

上越地域医療センター病院は、一般財団法人上越市地域医療機構を指定管理者に指定している。

病院内に設置している地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りつつ、地域医療の充実と良質な医療サービスの提供に取り組むとともに、訪問看護事業や居宅介護支援事業など在宅医療の強化を推進している。

業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

項 目		単位	4 年度	5 年度	増 減	増減率(%)	備 考
延 べ 患 者 数		人	96,009	98,887	2,878	3.0	
内 訳	入 院	人	46,955	51,527	4,572	9.7	
	外 来	人	32,356	31,279	△ 1,077	△ 3.3	
	訪 問 看 護	人	9,889	8,752	△ 1,137	△ 11.5	
	訪 問 リハビリテーション	人	4,621	5,051	430	9.3	
	居 宅 介 護	人	2,148	2,246	98	4.6	
	短 期 入 所	人	40	32	△ 8	△ 20.0	
1 日 平 均 入 院 患 者 数		人	128.6	140.8	12.2	9.5	
1 日 平 均 外 来 患 者 数		人	133.2	128.7	△ 4.5	△ 3.4	診療日数4年度243日、5年度243日
1 日 平 均 訪問看護患者数		人	40.7	36.0	△ 4.7	△ 11.5	診療日数4年度243日、5年度243日
1 日 平 均 訪問リハビリテーション 患 者 数		人	19.0	20.8	1.8	9.5	診療日数4年度243日、5年度243日
月 平 均 居宅介護利用者数		人	179.0	187.2	8.2	4.6	
1 日 平 均 短期入所利用者数		人	0.1	0.1	0	0	
許 可 病 床 数		床	197	197	0	0	年度末現在
病 床 利 用 率		%	65.3	71.5	6.2		$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times 366 \text{ 日 (R4は365日)}} \times 100$
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	68.9	60.7	△ 8.2		$\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{延べ入院患者数}}$
入院収入総額		円	1,529,508,928	1,699,236,577	169,727,649	11.1	
外来収入総額		円	277,512,991	273,341,310	△ 4,171,681	△ 1.5	
1人1日当たりの 平均入院収入		円	32,574	32,978	404	1.2	$\frac{\text{入院収入総額}}{\text{延べ入院患者数}}$
1人1日当たりの 平均外来収入		円	8,577	8,739	162	1.9	$\frac{\text{外来収入総額}}{\text{延べ外来患者数}}$

<予定患者数(当初予算)と実績との比較>

項 目	患者数(延べ人数)				1 日平均患者数(居宅介護のみ月平均)			
	予定数 (A)	実績 (B)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)	予定数 (C)	実績 (D)	(D)-(C)	(D)/(C) (%)
入 院	54,534	51,527	△ 3,007	94.5	149	140.8	△ 8.2	94.5
外 来	34,506	31,279	△ 3,227	90.6	142	128.7	△ 13.3	90.6
訪問看護	9,963	8,752	△ 1,211	87.8	41	36.0	△ 5.0	87.8
訪問リハビリ テーション	5,832	5,051	△ 781	86.6	24	20.8	△ 3.2	86.7
居 宅 介 護	2,052	2,246	194	109.5	171	187.2	16.2	109.5
短期入所	73	32	△ 41	43.8	0.2	0.1	△ 0.1	50.0

前年度との比較において、延べ患者数は9万8,887人で2,878人(3.0%)増加した。これを内訳別で見ると、外来で1,077人(3.3%)、訪問看護事業で1,137人(11.5%)、医療行為を伴う重症心身障害児・者を受け入れる短期入所事業で8人(20.0%)減少したものの、入院で4,572人(9.7%)増加したほか、訪問リハビリテーション事業で430人(9.3%)、居宅介護支援事業で98人(4.6%)、それぞれ増加している。

1日平均患者数においても、外来で4.5人、訪問看護事業で4.7人減少したものの、入院で12.2人、訪問リハビリテーション事業で1.8人、居宅介護支援事業(月平均)で8.2人、それぞれ増加している。

病床利用率は、前年度を6.2ポイント上回る71.5%となった。入院患者に対する外来患者の比率は60.7%となり、前年度を8.2ポイント下回った。

1人1日当たりの平均収益は、入院収益で3万2,978円となり、対前年度比で404円(1.2%)増加し、外来収益では8,739円となり、対前年度比で162円(1.9%)増加した。

<参考：職員の配置状況>

上越地域医療センター病院は指定管理者制度導入施設であるため、市一般職職員1人、会計年度任用職員1人のほかは指定管理者が病院職員を雇用している。

各年度末現在の職員数(指定管理者雇用)は以下のとおりである。

(単位：人)

区 分	医 師	医療技師	看護師	看護補助者	事務	計
4 年度	14	62	126	34	23	259
5 年度	13	63	134	34	24	268
増 減	△ 1	1	8	0	1	9

※医療技師…薬剤師、放射線技師、検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士

※看護補助者…薬剤助手、リハビリ助手、介護福祉士、介護支援専門員、看護助手

2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
医 業 収 益	2,310,417,000	2,184,995,295	△ 125,421,705	94.6	入院収益 1,699,962,977 外来収益 420,417,540
医 業 外 収 益	465,404,000	430,901,286	△ 34,502,714	92.6	他会計負担金 349,904,000 長期前受金戻入 69,916,334
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0	
計	2,775,822,000	2,615,896,581	△ 159,925,419	94.2	

予算額 27 億 7,582 万円に対し、決算額は 26 億 1,589 万円(収入率 94.2%)で、予算額を 1 億 5,992 万円下回っている。

収入の主なものは、医業収益における入院収益 16 億 9,996 万円、外来収益 4 億 2,041 万円、医業外収益における他会計負担金 3 億 4,990 万円である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	主 な も の
医 業 費 用	2,947,935,000	2,840,465,170	9,900,000	97,569,830	交付金 1,713,218,167 委託料 777,597,795 賞与交付金引当金繰入額 132,498,217
医 業 外 費 用	44,775,000	28,109,941	0	16,665,059	長期前払消費税額償却 13,220,535 企業債利息 11,404,506 租税公課 3,246,800
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	
予 備 費	45,000,000	0	0	45,000,000	
計	3,037,711,000	2,868,575,111	9,900,000	159,235,889	

予算額 30 億 3,771 万円に対し、決算額は 28 億 6,857 万円であり、翌年度繰越額 990 万円を差し引いた不用額は 1 億 5,923 万円となっている。翌年度繰越額は医業費用で、上越地域医療センター病院基本計画再検証支援業務委託料 1 件である。

支出の主なものは、医業費用における指定管理者への交付金 17 億 1,321 万円(医業費用)、病院管理等にかかる委託料 7 億 7,759 万円(医業費用)、賞与交付金引当金繰入額 1 億 3,249 万円(医業費用)である。不用額の主なものは、器械備品減価償却費 6,041 万円(医業費用)、交付金 2,055 万円(医業費用)である。器械備品減価償却費は令和 4 年度に取得予定だった医療情報システム(電子カルテ)導入に係る予算を令和 5 年度に繰り越したことから償却開始が遅れたことなどによるもの、交付金は医師数の実績が当初見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位: 円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
企 業 債	306,400,000	348,000,000	41,600,000	113.6	上越信用金庫、新井信用金庫(医療機器整備) 330,400,000 地方公共団体金融機構(施設整備) 17,600,000
他 会 計 負 担 金	88,502,000	88,502,000	0	100	病院事業債償還元金繰入金
計	394,902,000	436,502,000	41,600,000	110.5	

予算額3億9,490万円に対し、決算額は4億3,650万円(収入率110.5%)で、予算額を4,160万円上回っている。この主な要因は、前年度企業債未発行額5,160万円を含んでいることによるものであり、これは、令和4年度中に工事は完了したものの、令和5年3月31日までに支出することができず、未払金として計上していた医療情報システム運用環境構築工事及び第2・3病棟スプリンクラー設備工事に係る企業債借入分である。

② 資本的支出

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主 な も の
建設改良費	307,056,807	300,088,005	6,968,802	医療情報システム 266,438,807 内視鏡システム 12,149,500 シャワー入浴装置 6,270,000
企 業 債 償 還 金	152,220,000	152,219,733	267	地方公共団体金融機構資金 91,566,546 財政融資資金 50,804,821
予 備 費	49,417,000	0	49,417,000	
計	508,693,807	452,307,738	56,386,069	

予算額5億869万円に対し、決算額は4億5,230万円で、不用額は5,638万円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の医療情報システム2億6,643万円、企業債償還金1億5,221万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,580万5,738円は、過年度分損益勘定留保資金1,506万407円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額74万5,331円で補填している。

3 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	医 業 収 益	2,035,562,358	2,179,264,241	143,701,883	7.1
	医 業 外 収 益	440,370,642	430,684,053	△ 9,686,589	△ 2.2
	特 別 利 益	0	0	0	-
	計	2,475,933,000	2,609,948,294	134,015,294	5.4
総 費 用	医 業 費 用	2,660,238,982	2,768,854,840	108,615,858	4.1
	医 業 外 費 用	81,974,500	94,517,315	12,542,815	15.3
	特 別 損 失	0	0	0	-
	計	2,742,213,482	2,863,372,155	121,158,673	4.4
損 益		△ 266,280,482	△ 253,423,861	12,856,621	4.8

① 総 収 益

総収益は、前年度に比べ1億3,401万円(5.4%)の増で、主な増減の内容は、次のとおりである。

医業収益は21億7,926万円で、1億4,370万円(7.1%)増加している。これは主に、入院収益で1億6,952万円(11.1%)増加したことによるものである。

医業外収益は4億3,068万円で、968万円(2.2%)減少している。これは主に、他会計負担金で1億6,373万円(87.9%)増加したものの、令和4年度において1億4,803万円を計上していた新潟県新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金が減少したことにより補助金で1億5,404万円(99.0%)減少したほか、その他医業外収益で1,695万円(64.5%)減少したことによるものである。

② 総 費 用

総費用は、前年度に比べ1億2,115万円(4.4%)の増で、主な増減の内容は、次のとおりである。

医業費用は27億6,885万円で、1億861万円(4.1%)増加している。これは主に、退職給付交付金引当金繰入額で570万円(7.1%)減少したものの、入院患者数の増加に伴い材料費や感染症廃棄物処理費等の経費が増加したことにより委託料で7,436万円(11.8%)増加したほか、人件費に係る交付金で2,524万円(1.5%)増加したことによるものである。

医業外費用は9,451万円で、1,254万円(15.3%)増加した。これは主に、消費税関連雑支出で851万円(13.9%)増加したことによるものである。

③ 損 益

総収益 26 億 994 万円から総費用 28 億 6,337 万円を差し引いた当年度損益は、2 億 5,342 万円の純損失で、前年度に比べ 1,285 万円(4.8%)損失が減少している。

(2) 患者 1 人 1 日当たりの医業収益及び医業費用

患者 1 人 1 日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	4 年 度	5 年 度	増 減 額	算 式
医 業 収 益	21,202	22,038	836	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{延 べ 患 者 数}}$
医 業 費 用	27,708	28,000	292	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{延 べ 患 者 数}}$
損 益	△ 6,506	△ 5,962	544	医業収益－医業費用

医業収益は 2 万 2,038 円で、前年度に比べ 836 円増加、医業費用は 2 万 8,000 円で、前年度に比べ 292 円増加しており、患者 1 人 1 日当たりの損益は 5,962 円の損失で、前年度に比べ 544 円損失が減少している。

4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は35億6,608万円で、前年度に比べ4,878万円(1.3%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
固定資産	有形固定資産	2,500,954,035	2,653,500,085	152,546,050	6.1
	投資その他の資産	28,976,695	42,291,556	13,314,861	46.0
	計	2,529,930,730	2,695,791,641	165,860,911	6.6
流動資産	現金預金	608,130,177	450,315,908	△ 157,814,269	△ 26.0
	未 収 金	502,102,447	445,450,848	△ 56,651,599	△ 11.3
	貸倒引当金	△ 25,294,495	△ 25,477,263	△ 182,768	0.7
	計	1,084,938,129	870,289,493	△ 214,648,636	△ 19.8
合 計		3,614,868,859	3,566,081,134	△ 48,787,725	△ 1.3

※貸倒引当金の増減率は、控除する額(正数)の増減率を表している。

① 固定資産

固定資産は26億9,579万円で、前年度に比べ1億6,586万円(6.6%)増加している。これは主に、器械備品の増により、有形固定資産で1億5,254万円(6.1%)増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は8億7,028万円で、前年度に比べ2億1,464万円(19.8%)減少している。これは主に、医業未収金で9,750万円(28.2%)増加したものの、現金預金で1億5,781万円(26.0%)、医業外未収金で1億5,415万円(98.8%)減少したことによるものである。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金預金	450,315,908	現金預金	450,315,908	年度末残高
未 収 金	445,450,848	医 業 未 収 金	443,618,201	診療収入等未納 現年度分 417,376,773 過年度分 26,241,428 29年度以前 19,872,235 30年度 1,399,709 元年度 1,320,689 2年度 803,066 3年度 1,383,435 4年度 1,462,294
		医 業 外 未 収 金	1,832,647	応援医師に係る報酬(牧診療所・安塚診療所) 1,430,800 市有財産貸付料 自販機設置に係る電気料 161,847 令和5年度新潟県新人看護職員研修事業費補助金 129,000 令和5年度新潟県新型インフルエンザ対策事業費補助金 89,000
貸倒引当金	△ 25,477,263	貸倒引当金	△ 25,477,263	
計	870,289,493			

医業未収金(診療収入等の未納)に対しては、退院時精算や文書・電話による督促、訪問面接などの未納対策が講じられている。過年度分は2,624万円となり、前年度に比べ69万円(2.7%)増加した。また、回収不能と見込まれる医業未収金を貸倒引当金として2,547万円計上している。

(2) 負 債

負債の総額は27億8,273万円で、前年度に比べ2億463万円(7.9%)増加している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	企 業 債	1,058,270,888	1,145,232,942	86,962,054	8.2
	引 当 金	479,860,350	533,726,465	53,866,115	11.2
	計	1,538,131,238	1,678,959,407	140,828,169	9.2
流 動 負 債	企 業 債	152,219,733	261,037,946	108,818,213	71.5
	未 払 金	190,391,419	112,535,840	△ 77,855,579	△ 40.9
	引 当 金	117,688,099	131,947,766	14,259,667	12.1
	計	460,299,251	505,521,552	45,222,301	9.8
繰 延 収 益	長期前受金	579,665,550	598,251,216	18,585,666	3.2
	計	579,665,550	598,251,216	18,585,666	3.2
合 計		2,578,096,039	2,782,732,175	204,636,136	7.9

① 固定負債

固定負債は16億7,895万円で、前年度に比べ1億4,082万円(9.2%)増加している。これは主に、企業債で8,696万円(8.2%)増加したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は5億552万円で、前年度に比べ4,522万円(9.8%)増加している。これは主に、その他未払金で5,218万円(89.9%)減少したものの、企業債で1億881万円(71.5%)増加したことによるものである。流動負債の詳細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	261,037,946	建設改良費等の財源に充てるための企業債	261,037,946	令和6年度中に支払う企業債元金償還額
未 払 金	112,535,840	医 業 未 払 金	106,659,122	病院管理委託料(2月精算額、3月概算・精算額) 69,444,982 退職給付交付金(2月・3月概算・精算額) 19,967,680
		そ の 他 未 払 金	5,876,718	(株)富山第一銀行 償還元金 4,926,398
引 当 金	131,947,766	賞 与 交 付 金 引 当 金	131,947,766	賞与交付金引当金(病院) 122,851,619 賞与交付金引当金(訪問看護) 4,182,097 賞与交付金引当金(訪問リハ) 2,967,639 賞与交付金引当金(居宅介護) 1,946,411
計	505,521,552			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 5 億 9,825 万円で、前年度に比べ 1,858 万円 (3.2%) 増加している。

(3) 資 本

資本の総額は 7 億 8,334 万円で、前年度に比べ 2 億 5,342 万円 (24.4%) 減少している。

資本はすべて剰余金で、内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 15,227,180	△ 268,651,041	△ 253,423,861	著減
	計	1,036,772,820	783,348,959	△ 253,423,861	△ 24.4

① 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は 10 億 5,200 万円で、前年度と同額である。資本剰余金の内容は国から移譲された土地等の評価額である。

利益剰余金は 2 億 6,865 万円の欠損であり、これは当年度純損失 2 億 5,342 万円を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

4 年度・5 年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。5 年度における資金期末残高は、4 億 5,031 万円で、前年度より 1 億 5,781 万円 (26.0%) 減少している。

(単位：円・%)

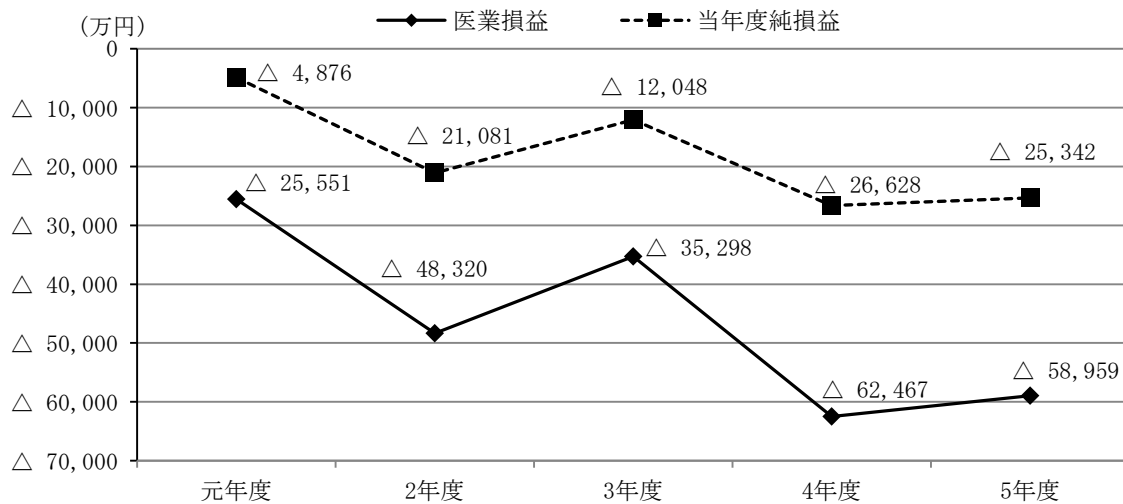
区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,002,888	△ 169,289,258	83,713,630	33.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,372,000	△ 184,305,278	△ 47,933,278	△ 35.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	35,592,705	195,780,267	160,187,562	450.1
資金増加額(1+2+3)	△ 353,782,183	△ 157,814,269	195,967,914	55.4
資金期首残高	961,912,360	608,130,177	△ 353,782,183	△ 36.8
資金期末残高	608,130,177	450,315,908	△ 157,814,269	△ 26.0

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

医業損益は、開院翌年度の平成12年度以降、毎年度損失を計上している。

経常損益と当年度純損益については、医業損失が縮小したものの、令和5年度も損失を計上している。



(単位: 円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
医業損益	△ 255,510,017	△ 483,209,879	△ 352,986,838	△ 624,676,624	△ 589,590,599
経常損益	△ 48,760,737	△ 209,372,115	△ 120,483,599	△ 266,280,482	△ 253,423,861
当年度純損益	△ 48,760,737	△ 210,813,532	△ 120,483,599	△ 266,280,482	△ 253,423,861

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

※令和2年度から勘定科目の見直しを実施したため、令和元年度についても勘定科目の見直しを反映している。(以下同じ)

■医業損益＝医業収益(入院収益＋外来収益＋その他医業収益)－医業費用

入院・外来・その他(室料差額など)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝医業損益＋医業外収益－医業外費用

通常の事業活動全体(一般会計からの繰入金、長期前受金戻入、預金利息などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失

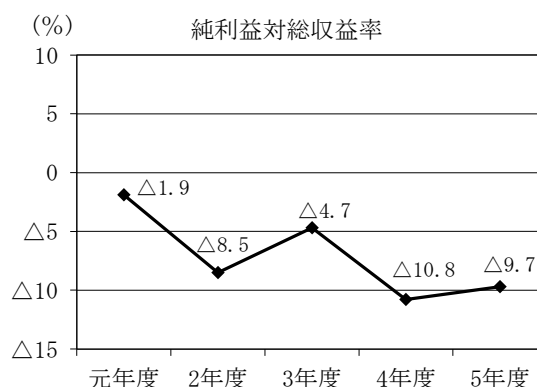
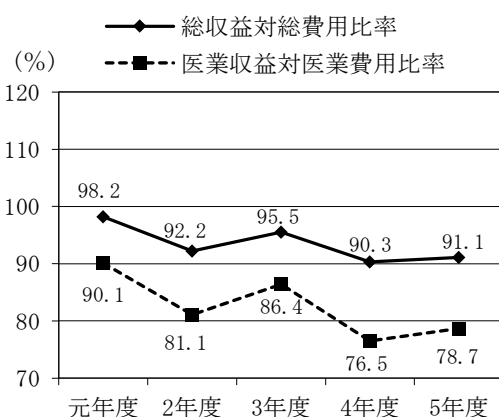
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

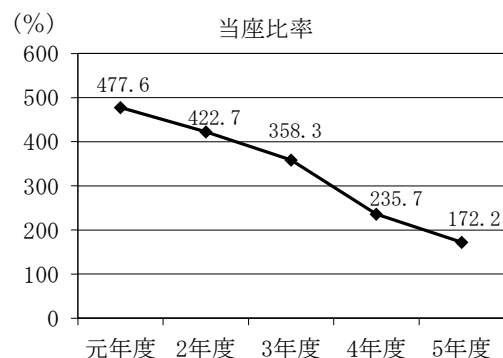
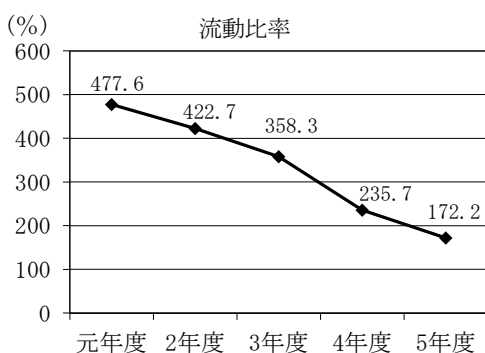
指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
医業収益対医業費用比率	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほどよい。



前年度と比較して、総収益対総費用比率は0.8ポイント上回り、医業収益対医業費用比率では、2.2ポイント上回った。また、純利益対総収益率は△9.7%で、前年度を1.1ポイント上回った。

② 流動性 … 短期的な支払能力を見る指標

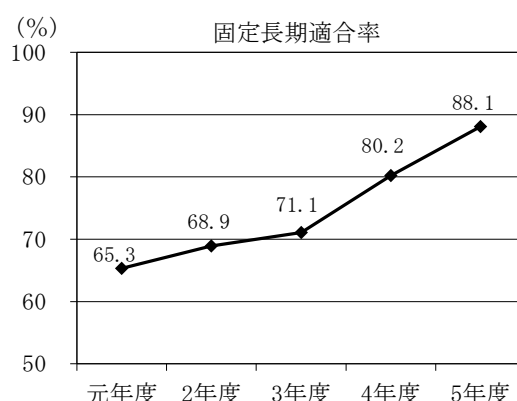
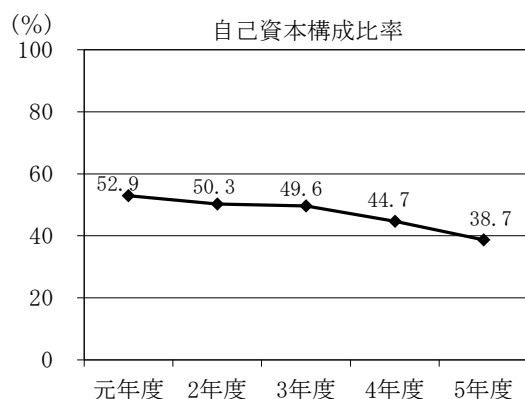
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率、当座比率はともに172.2%で、前年度を63.5ポイント下回っている。

③ 安 全 性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は 38.7%であり、前年度を 6.0 ポイント下回っている。

また、固定長期適合率は 88.1%で、前年度を 7.9 ポイント上回っているが、適正水準とされる 100%以下を保っている。

6 む す び

上越地域医療センター病院は、地域に必要な回復期及び慢性期医療を確保するとともに、在宅医療体制の支援強化を図り、地域医療体制の充実及び医療・介護・福祉の連携に努めてきた。

令和 5 年度では、医療情報システム(電子カルテ)の導入により、医療者同士の情報共有、診療業務の標準化・効率化による医療安全の向上及び医療の質が向上し、施設改修においても内科第 2・3 診療室ロスナイ換気扇更新工事、第 3 病棟空調更新工事を行い、医療環境の整備を図った。

利用状況については、年間延べ患者数(短期入所等を含む)は、9 万 8,887 人で前年度に比べ 2,878 人(3.0%)増加した。その内訳は、入院が 5 万 1,527 人(1 日平均 140.8 人)で前年度比 4,572 人(9.7%)の増、外来が 3 万 1,279 人(1 日平均 128.7 人)で前年度比 1,077 人(3.3%)の減、訪問看護事業は、延べ患者数 8,752 人(1 日平均 36.0 人)で前年度比 1,137 人(11.5%)の減、訪問リハビリテーション事業は、延べ患者数 5,051 人(1 日平均 20.8 人)で前年度比 430 人(9.3%)の増となった。また、居宅介護支援事業では、延べ 2,246 人(月平均 187.2 人)で前年度比 98 人(4.6%)の増となり、短期入所事業では、延べ利用者数 32 人(1 日平均 0.1 人)で前年度比 8 人(20.0%)の減となった。

医師の人員確保については、令和 4 年度末に 2 人が退職したものの、新たに総合診療科医 1 人を招へいしたことから年度末時点での在職常勤医は前年度末比 1 人減の 13 人となった。今後も上越地域医療センター病院だけでなく上越地域全体の医師確保という捉え方も視野に入れ、医療機関や県などとの連携をより一層強化し、引き続き積極的な対策を講じていきたい。

経営状況では、適切な病床管理等による入院患者数の増加による入院収益の増などにより、総収益は

1 億 3,401 万円（5.4%）増の 26 億 994 万円となった。一方で、入院患者数の増加に伴う材料費や感染性廃棄物処理費等の増により、総費用は 1 億 2,115 万円（4.4%）増の 28 億 6,337 万円となった。その結果、2 億 5,342 万円の純損失を計上したものの、損失は前年度に比べ 1,285 万円（4.8%）縮小した。

診療費等の過年度分の医業未収金について、年々増加傾向にあることから、指定管理者と連携し、削減に向けた取組をより一層強化されたい。

最後に、病院改築に向けて、令和元年度に策定した上越地域医療センター病院基本計画を基に、新潟労災病院の閉院発表に伴う短期再編として、回復期リハビリ機能を受け入れるとともに、新たに歯科口腔外科を受け入れることとしており、受入れに伴う収支への影響及び地域医療構想調整会議での上越地域における医療提供体制に係る議論の結果を反映し、可能な限り早期の基本設計の実施を目指すこととしている。

人口減少や高齢化の進展など、病院事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、今後も地域医療の拠点として、地域に必要とされる医療サービスを継続的に提供するため、開業医や急性期病院と連携した回復期、慢性期医療の提供のほか、医療・介護・福祉の連携を強化し、訪問看護事業、居宅介護支援事業などの在宅サービスのより一層の充実を図り、将来にわたり安定的な病院運営を維持できるよう経営効率化や収支改善に努めていただきたい。

【下水道事業会計】

1 業務状況について

下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることを目的として運営している。この下水道事業会計は、令和2年4月1日の公営企業会計への移行から、4か年度経過したところである。

業務状況は、次のとおりである。

＜汚水処理実績＞

項 目	単位	4 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口	人	184,082	181,512	△ 2,570	△ 1.4	年度末現在
処 理 区 域 人 口	人	149,880	148,513	△ 1,367	△ 0.9	年度末現在
普 及 率	%	81.42	81.82	0.40		$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	143,144	141,991	△ 1,153	△ 0.8	年度末現在
接 続 率	%	95.51	95.61	0.10		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
行政区域面積	ha	97,389	97,389	0	0	
処 理 区 域 面 積	ha	13,055	13,068	13	0.1	年度末現在
処 理 水 量	m ³	15,688,991	15,537,470	△ 151,521	△ 1.0	
有 収 水 量	m ³	15,122,686	15,068,017	△ 54,669	△ 0.4	
有 収 率	%	96.39	96.98	0.59		$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

＜施設の稼働状況＞

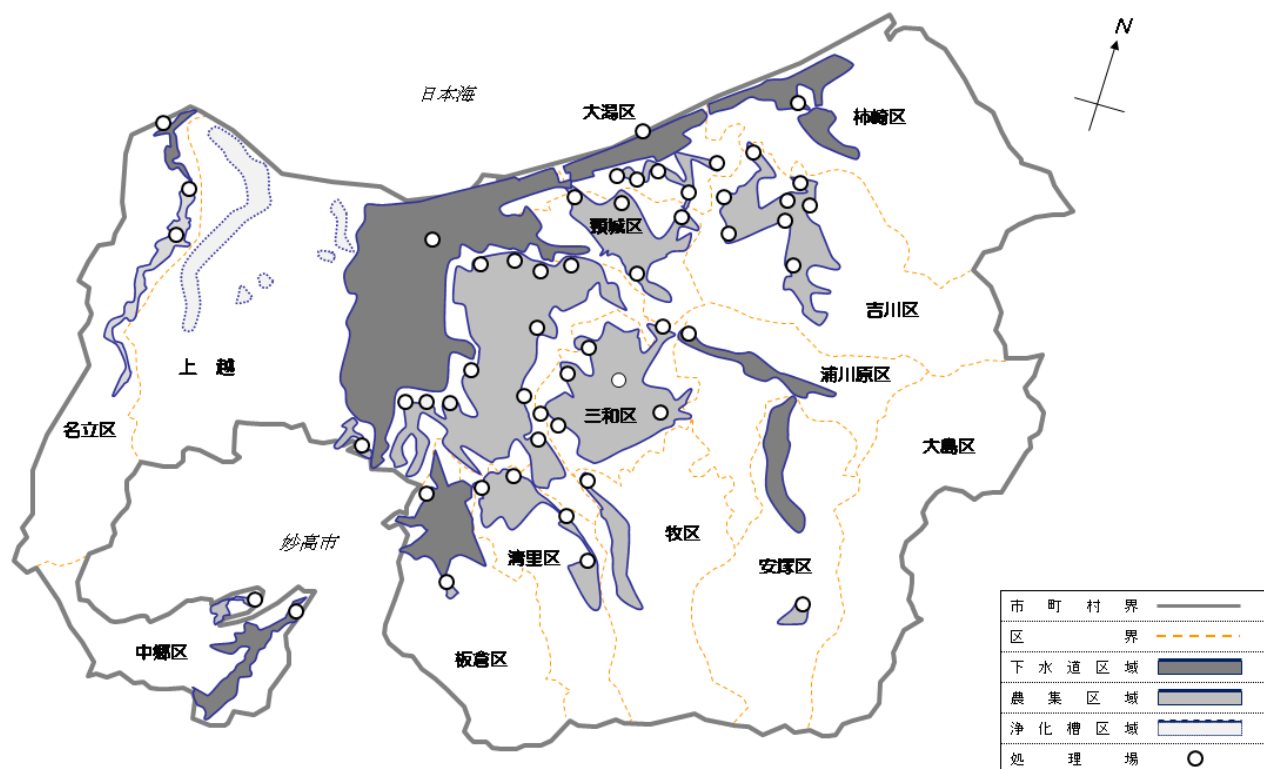
項 目	単位	4 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)	備 考
終末処理場数	箇所	177	177	0	0	年度末現在
計画処理能力	m ³ /日	87,681	87,681	0	0	
処 理 能 力	m ³ /日	74,279	74,279	0	0	
最大処理能力	m ³ /日	59,259	54,189	△ 5,070	△ 8.6	
晴天時平均 処 理 水 量	m ³ /日	42,984	42,452	△ 532	△ 1.2	

当年度末における処理区域人口は14万8,513人であり、前年度より1,367人(0.9%)減少している。また、水洗便所設置済人口は、新規供用開始や接続促進の取組による増はあるものの、自然減がそれを大きく上回り、1,153人(0.8%)減少している。

次に、処理水量は前年度に比べ15万1,521 m³(1.0%)の減少、有収水量は5万4,669 m³(0.4%)の減少となった。有収率は96.98%で、前年度を0.59ポイント上回った。処理水量の減少は、水道使用量が減少したことによるものである。

また、施設の稼働状況は、最大処理能力で5,070 m³/日(8.6%)の減少、晴天時平均処理水量は532 m³/日(1.2%)の減少となった。

上越市 下水道マップ



2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営 業 収 益	4,032,528,000	3,879,020,104	△ 153,507,896	96.2	下水道使用料 3,709,084,535 他会計負担金 157,027,965
営業外収益	5,347,752,000	5,435,044,260	87,292,260	101.6	長期前受金戻入 4,542,310,630 他会計補助金 888,699,035
特 別 利 益	17,000	7,382	△ 9,618	43.4	固定資産売却益
計	9,380,297,000	9,314,071,746	△ 66,225,254	99.3	

予算額 93 億 8,029 万円に対し、決算額は 93 億 1,407 万円(収入率 99.3%)で、予算額を 6,622 万円下回っている。収入の主なものは、長期前受金戻入 45 億 4,231 万円(営業外収益)、下水道使用料 37 億 908 万円(営業収益)である。

なお、特別利益は車両売却に伴う利益である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営 業 費 用	8,056,669,000	7,833,867,371	222,801,629	有形固定資産減価償却費 6,034,901,134 委託料 1,050,683,204 光熱水費 323,817,019 修繕費 182,220,494
営業外費用	1,062,786,000	978,899,238	83,886,762	企業債利息 978,654,308
特 別 損 失	124,000	123,600	400	過年度損益修正損
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	
計	9,120,579,000	8,812,890,209	307,688,791	

予算額 91 億 2,057 万円に対し、決算額は 88 億 1,289 万円で、不用額は 3 億 768 万円となっている。支出の主なものは、有形固定資産減価償却費 60 億 3,490 万円(営業費用)、企業債利息 9 億 7,865 万円(営業外費用)である。主な不用額(減価償却費、消費税及び地方消費税以外)は、委託料 4,104 万円(営業費用)、光熱水費 3,900 万円(営業費用)である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
企 業 債	5,021,110,000	4,402,810,000	△ 618,300,000	87.7	資本費平準化債 1,967,300,000 建設改良債 1,333,800,000 借換債 901,610,000
他 会 計 補 助 金	3,296,790,000	3,215,752,000	△ 81,038,000	97.5	一般会計繰入金
国庫補助金	1,766,133,000	1,082,960,500	△ 683,172,500	61.3	社会資本整備総合交付金 998,773,500
負 担 金 等	183,960,300	135,459,200	△ 48,501,100	73.6	受益者負担金 127,066,200 受益者分担金 8,393,000
固 定 資 産 売 却 代 金	0	12,650	12,650	-	車両売却
計	10,267,993,300	8,836,994,350	△ 1,430,998,950	86.1	

予算額 102 億 6,799 万円に対し、決算額は 88 億 3,699 万円(収入率 86.1%)で、予算額を 14 億 3,099 万円下回っている。この主な要因は、建設工事を翌年度に繰り越したことにより、建設改良債が減となったことなどによるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	4,202,382,300	2,787,570,583	1,357,439,740	57,371,977	工事請負費 2,114,364,100 補償金 212,824,705
固定資産 購入費	3,303,000	1,934,530	0	1,368,470	車両運搬具購入費 1,401,030
企業債償還金	8,378,967,000	8,378,964,929	0	2,071	企業債償還金
その他資本的 支出	52,828,000	52,827,794	0	206	基金返還支出
計	12,637,480,300	11,221,297,836	1,357,439,740	58,742,724	

予算額 126 億 3,748 万円に対し、決算額は 112 億 2,129 万円であり、翌年度繰越額 13 億 5,743 万円を差し引いた不用額は 5,874 万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で污水幹線工事等(3 件)、雨水管渠工事等(19 件)、処理場設備改築工事等(23 件)などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 23 億 8,430 万 3,486 円は、当年度分損益勘定留保資金 19 億 7,219 万 504 円、過年度分損益勘定留保資金 7,594 万 7,482 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,169 万 1,507 円、当年度利益剰余金処分額 3 億 447 万 3,993 円で補填している。

3 経営状況について(資料第 2・4 表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

	科 目	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	3,328,947,054	3,541,830,707	212,883,653	6.4
	営 業 外 収 益	5,714,432,632	5,435,030,270	△ 279,402,362	△ 4.9
	特 別 利 益	0	7,382	7,382	皆増
	計	9,043,379,686	8,976,868,359	△ 66,511,327	△ 0.7
総 費 用	営 業 費 用	7,843,736,487	7,686,267,429	△ 157,469,058	△ 2.0
	営 業 外 費 用	1,084,658,511	986,003,337	△ 98,655,174	△ 9.1
	特 別 損 失	91,600	123,600	32,000	34.9
	計	8,928,486,598	8,672,394,366	△ 256,092,232	△ 2.9
	損 益	114,893,088	304,473,993	189,580,905	165.0

① 総 収 益

総収益は前年度に比べ 6,651 万円(0.7%)の減であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益は、35 億 4,183 万円で、2 億 1,288 万円(6.4%)の増である。これは主に、料金見直しに伴う下水道使用料収入の増によるものである。

営業外収益は、54 億 3,503 万円で、2 億 7,940 万円(4.9%)の減である。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

② 総費用

総費用は前年度に比べ、2 億 5,609 万円(2.9%)の減であり、主な科目別費用の増減の要因は次のとおりである。

営業費用は 76 億 8,626 万円で、1 億 5,746 万円(2.0%)の減である。これは減価償却費の減少などによるものである。

営業外費用は 9 億 8,600 万円で、9,865 万円(9.1%)の減である。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が減となったことによるものである。

③ 損 益

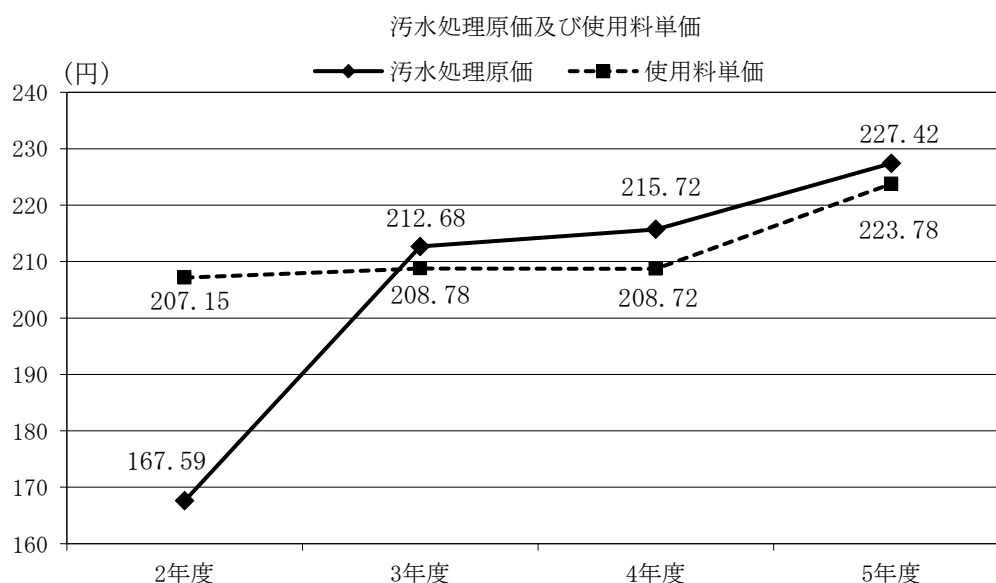
総収益 89 億 7,686 万円から総費用 86 億 7,239 万円を差し引いた当年度純利益は、3 億 447 万円であり、前年度に比べ 1 億 8,958 万円(165.0%)増加している。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	4 年度	5 年度	増減額	算 式
汚 水 処 理 原 価	215.72	227.42	11.70	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使 用 料 単 価	208.72	223.78	15.06	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
損 益	△ 7.00	△ 3.64	3.36	使用料単価－汚水処理原価



4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は1,817億8,733万円で、前年度に比べ32億1,582万円減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4年度	5年度	増 減 額	増 減 率
固定資産	有 形 固 定 資 産	184,398,229,790	180,931,533,549	△ 3,466,696,241	△ 1.9
	無 形 固 定 資 産	33,953,174	31,853,174	△ 2,100,000	△ 6.2
	計	184,432,182,964	180,963,386,723	△ 3,468,796,241	△ 1.9
流動資産	現 金 ・ 預 金	182,944,974	410,496,576	227,551,602	124.4
	未 収 金	387,959,060	413,102,650	25,143,590	6.5
	前 払 費 用	69,249	350,284	281,035	405.8
	計	570,973,283	823,949,510	252,976,227	44.3
合 計		185,003,156,247	181,787,336,233	△ 3,215,820,014	△ 1.7

① 固定資産

固定資産は1,809億6,338万円で、前年度に比べ34億6,879万円(1.9%)減少している。

これは主に、年度内の構築物、機械及び装置等の減価償却により、有形固定資産で34億6,669万円(1.9%)減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は8億2,394万円で、前年度に比べ2億5,297万円(44.3%)増加している。これは主に、現金・預金で2億2,755万円(124.4%)増加したことによるものである。

なお、この現金・預金の増加の主な要因は、年度末に予定されていた起債の償還が次年度当初となったことによる未払金の増によるものである。

また、未収金については、855万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現 金 ・ 預 金	410,496,576	現 金 ・ 預 金	410,496,576	年度末残高
未 収 金	413,102,650	営 業 未 収 金	357,774,378	下水道使用料 325,249,435 その他未収金 32,524,943
		営 業 外 未 収 金	58,051	その他雑収益
		そ の 他 未 収 金	63,824,120	その他未収金 60,355,820 受益者負担金 3,468,300
		貸 倒 引 当 金	△ 8,553,899	貸倒引当金
前 払 費 用	350,284	前 払 費 用	350,284	その他前払金
計	823,949,510			

(2) 負 債

負債の総額は1,777億240万円で、前年度に比べ34億6,746万円(1.9%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年度	5 年度	増 減 額	増 減 率
固定負債	企 業 債	79,315,808,798	75,758,810,244	△ 3,556,998,554	△ 4.5
	計	79,315,808,798	75,758,810,244	△ 3,556,998,554	△ 4.5
流動負債	企 業 債	8,378,662,044	8,437,005,669	58,343,625	0.7
	未 払 金	311,321,951	674,684,505	363,362,554	116.7
	引 当 金	13,140,000	13,039,000	△ 101,000	△ 0.8
	預 り 金	1,200,000	1,200,000	0	0
	計	8,704,323,995	9,125,929,174	421,605,179	4.8
繰延収益	長 期 前 受 金	108,359,004,481	112,569,242,273	4,210,237,792	3.9
	長期前受金収益化累 計 額	△ 15,209,264,154	△ 19,751,574,784	△ 4,542,310,630	29.9
	計	93,149,740,327	92,817,667,489	△ 332,072,838	△ 0.4
合 計		181,169,873,120	177,702,406,907	△ 3,467,466,213	△ 1.9

※長期前受金収益化累計額の増減率は、控除する額(正数)の増減率を表している。

① 固定負債

固定負債は757億5,881万円で前年度に比べ35億5,699万円(4.5%)減少している。これは企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は91億2,592万円で、前年度に比べ4億2,160万円(4.8%)増加している。これは主に、未払金で3億6,336万円(116.7%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	8,437,005,669	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,437,005,669	翌年度償還額
未 払 金	674,684,505	営 業 未 払 金	184,395,535	営業費用
		営 業 外 未 払 金	93,072,812	未払消費税 50,826,300 営業外費用 42,246,512
		そ の 他 未 払 金	397,216,158	建設改良費等
引 当 金	13,039,000	賞 与 引 当 金	10,915,000	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	2,124,000	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	1,200,000	前 受 金	1,200,000	金融機関の担保
計	9,125,929,174			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 928 億 1,766 万円であり、前年度に比べ 3 億 3,207 万円(0.4%)減少している。

(3) 資 本

資本の総額は 40 億 8,492 万円で、前年度に比べ 2 億 5,164 万円(6.6%)増加している。

資本はすべて剰余金で、内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
剰 余 金	資 本 剰 余 金	2,610,148,992	2,610,148,992	0	0
	利 益 剰 余 金	1,223,134,135	1,474,780,334	251,646,199	20.6
	計	3,833,283,127	4,084,929,326	251,646,199	6.6

① 剰 余 金

剰余金のうち、資本剰余金は 26 億 1,014 万円で、前年度と同額である。

利益剰余金は 14 億 7,478 万円で、当年度純利益を計上したことにより前年度に比べ 2 億 5,164 万円(20.6%)増加している。

(4) キャッシュ・フロー

4 年度・5 年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。5 年度における資金期末残高は 4 億 1,049 万円で、前年度に比べ 2 億 2,755 万円(124.4%)増加している。

(単位：円・%)

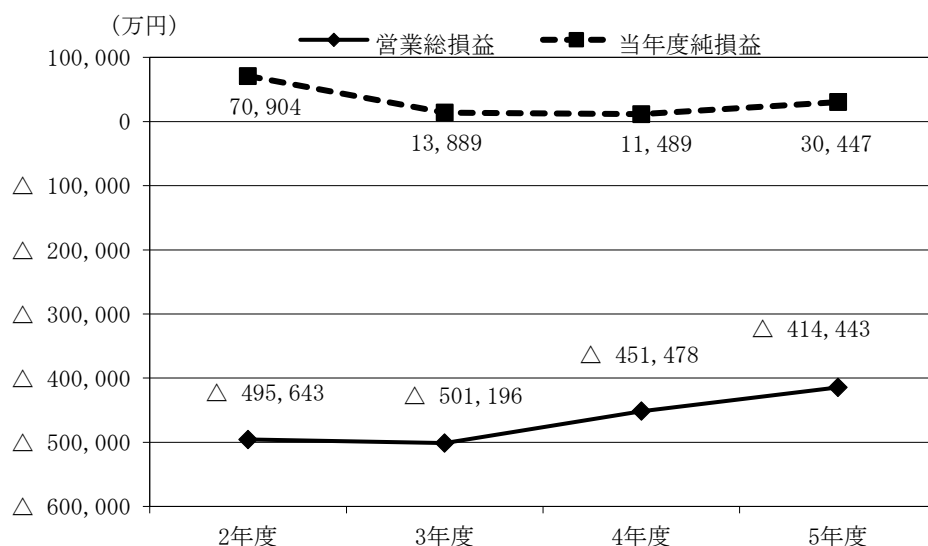
区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,763,725,422	2,136,994,044	373,268,622	21.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,448,242,457	△ 1,349,785,193	98,457,264	6.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,675,631	△ 559,657,249	△ 385,981,618	△ 222.2
資金増加額(1+2+3)	141,807,334	227,551,602	85,744,268	60.5
資金期首残高	41,137,640	182,944,974	141,807,334	344.7
資金期末残高	182,944,974	410,496,576	227,551,602	124.4

5 経営分析(資料第 2・5 表参照)

下水道事業会計は令和 2 年 4 月 1 日の公営企業会計への移行から 4 か年度経過したところであることから、各表は 4 か年度分の年度比較となる。

(1) 段階損益

営業総損益では損失を計上しているが、経常損益、当年度純損益は利益を計上している。



(単位：円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
営 業 総 損 益	△ 4,956,433,999	△ 5,011,965,336	△ 4,514,789,433	△ 4,144,436,722
経 常 損 益	579,752,030	72,084,283	114,984,688	304,590,211
当 年 度 純 損 益	709,048,809	138,897,190	114,893,088	304,473,993

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■営業総損益＝営業収益－営業費用

本業(下水道使用料)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用

通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失

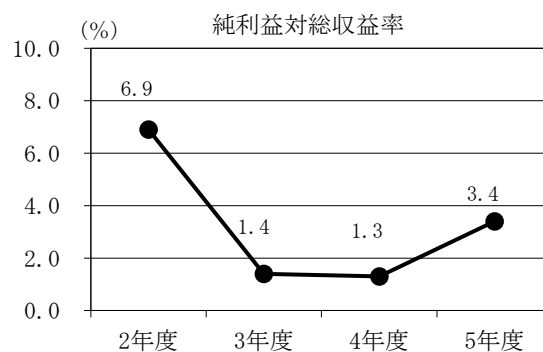
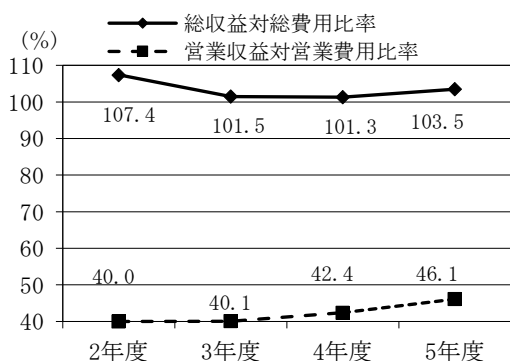
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。

① 収益性…利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。

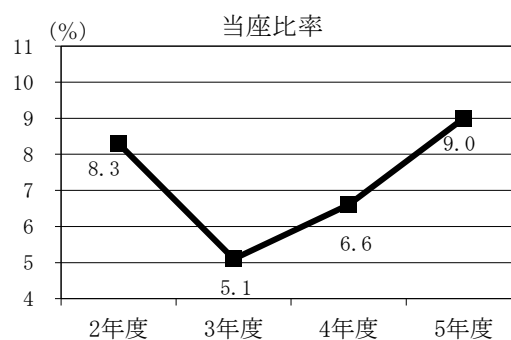
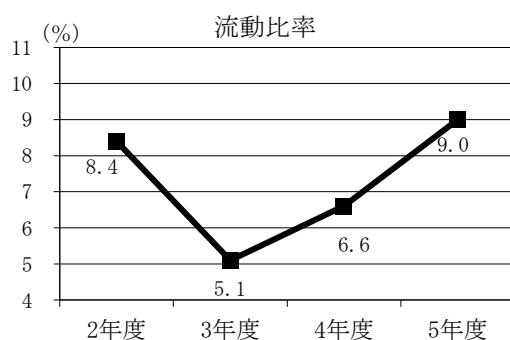


総収益対総費用比率は 103.5%で、前年度を 2.2 ポイント上回っており、営業収益対営業費用比率は 46.1%で、前年度を 3.7 ポイント上回っている。

また、純利益対総収益率は 3.4%で、前年度を 2.1 ポイント上回っている。

② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

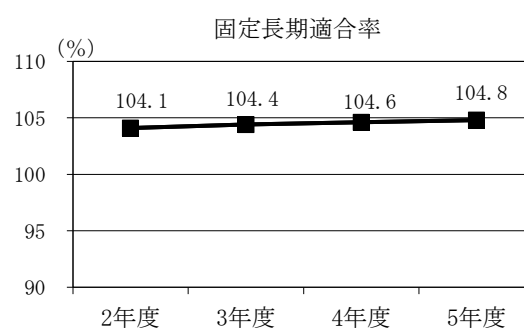
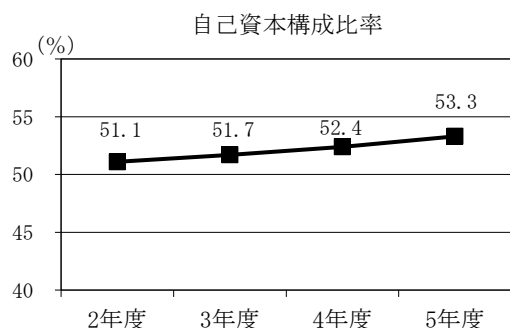
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は 9.0%で、前年度を 2.4 ポイント上回っている。また、当座比率は 9.0%で、前年度を 2.4 ポイント上回っている。これは現金・預金で 2 億 2,755 万円(124.4%)増加したことにより、流動資産が 2 億 5,297 万円(44.3%) 増加したことによるものである。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は 53.3%で、前年度を 0.9 ポイント上回っている。また、固定長期適合率は前年度を 0.2 ポイント上回る 104.8%となっており、引き続き 100%以下とされる適正水準を達成できていない。

6 む す び

下水道事業会計は、令和2年4月の公営企業会計移行後4年目の決算となる。

業務状況では、各項目前年度比で、処理区域人口は14万8,513人で1,367人の減、水洗便所設置済人口は14万1,991人で1,153人の減、処理水量は15万1,521 m³(1.0%)の減、有収水量は5万4,669 m³(0.4%)の減となった。

建設改良事業においては、污水管渠の整備と処理場施設の長寿命化対策を計画的に進め、浸水被害の早期解消と軽減に向け、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備の進捗を図った。

また、災害の復旧では、令和3年4月に被災した鶴の浜排水区雨水排水路の復旧工事が完了したほか、令和6年能登半島地震により被災した公共下水道の管路や下水道センターの応急工事等を速やかに実施するとともに、国の災害査定を受けるなど、復旧工事の早期の実施に向けて取り組んだ。

接続率向上に向けた取組については、例年同様に、生活排水処理推進員が未接続世帯を訪問し、早期接続を促すとともに、接続相談や助成制度など支援制度を周知し接続世帯の向上を図り、接続率は前年度を0.10ポイント上回った。今後も引き続き生活排水処理推進員による戸別訪問や、各種助成制度等の支援により接続率の向上を図られたい。あわせて、継続して未収金の発生予防等に向けた取組を進めていただきたい。

経営状況では、総収益89億7,686万円に対し総費用86億7,239万円となったことにより、損益では3億447万円の純利益を計上した。これは、減価償却費や処理場費等の営業費用が、営業収益の主である下水道使用料を上回ったものの、補助金等を収益化した長期前受金戻入等の営業外収益により、純利益を計上したものであった。

経営分析においては、公営企業会計となって4か年度目の決算となり、過年度との比較もできるようになりつつあるところであるが、令和5年度の指標においても、前年度までと同様に純利益対総収益率や流動比率、当座比率など数値が低い指標が見受けられ、持続可能な事業経営に向けて、より一層中長期的な視点での対応が必要と考える。

経営面では、これまで上越市污水处理施設整備アクションプランに基づく投資経費の適正化や污水处理の効率化、農業集落排水処理施設と公共下水道施設の統合などによる維持管理費の節減が図られてきており、令和5年2月に改定された経営戦略において、今後の人口減少に伴う営業収入の低下など下水道事業への影響を直視し、令和5年4月からの下水道使用料の改定をはじめ将来に向けた抜本的な事業の見直しも行っているところである。

今後も、予定されている上越市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画等に基づく污水处理施設全体の長寿命化や公共下水道における管路施設の耐震化を目的とした総合的な地震対策の検討といった取組を進めるとともに、人口減少を始めとする社会経済情勢を的確にとらえながら、経営戦略に基づき、持続可能な下水道事業に向けて、引き続き経営の健全化に鋭意努めていただきたい。

審 查 資 料

第 1 表

予 算 決 算

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
ガ ス 事 業 収 益	9,524,568,000	100	100	7,920,945,363	100	100	94.3	83.2
(1) 営 業 収 益	8,107,596,000	89.6	85.1	6,185,022,206	90.3	78.1	95.1	76.3
(2) 営 業 雑 収 益	257,299,000	2.7	2.7	199,966,372	2.1	2.5	75.6	77.7
(3) 附 帯 事 業 収 益	6,559,000	0.1	0.1	7,008,477	0.1	0.1	95.6	106.9
(4) 営 業 外 収 益	1,153,114,000	7.7	12.1	1,528,894,468	7.5	19.3	91.5	132.6
(5) 特 別 利 益	0	0	0	53,840	0	0.0	-	皆増

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
資 本 的 収 入	174,530,000	100	100	140,130,974	100	100	78.7	80.3
(2) 補 助 金	0	-	0	192,000	-	0.1	-	皆増
(3) 工 事 負 担 金	174,530,000	100	100	139,869,314	100	99.8	78.7	80.1
(4) 固定資産売却収入	0	-	0	69,660	-	0.0	-	皆増

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
ガ ス 事 業 費 用	9,355,762,000	100	100	8,074,227,987	100	100	96.6	86.3
(1) 営 業 費 用	9,029,147,000	95.0	96.5	7,803,540,853	96.3	96.6	97.9	86.4
(2) 営 業 雑 費 用	250,723,000	2.8	2.7	197,149,616	2.3	2.4	76.9	78.6
(3) 附 帯 事 業 費 用	7,930,000	0.1	0.1	6,581,907	0.1	0.1	72.0	83.0
(4) 営 業 外 費 用	66,591,000	2.1	0.7	66,585,519	1.4	0.8	63.2	100.0
(5) 特 別 損 失	371,000	0	0.0	370,092	0	0.0	-	99.8
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
資 本 的 支 出	2,024,401,000	100	100	1,527,873,064	100	100	87.9	75.5
(1) 建 設 改 良 費	1,451,561,000	49.7	71.7	955,036,432	42.8	62.5	75.6	65.8
(2) 企 業 債 償 還 金	272,840,000	19.2	13.5	272,836,632	21.9	17.9	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	300,000,000	31.1	14.8	300,000,000	35.4	19.6	100	100

第2表

損 益 計 算 書 構 成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 営 業 費 用	7,903,730,047	7,232,708,633	△ 8.5	97.2	95.6	146.1	133.7
(1) 売 上 原 価	5,048,390,043	4,421,728,172	△ 12.4	62.1	58.5	207.1	181.4
・期首たな卸高	11,645,127	22,879,709	96.5	0.1	0.3	206.2	405.1
・当期製品仕入高	5,063,137,487	4,416,150,863	△ 12.8	62.3	58.4	207.1	180.6
・〃製品自家使用高	△ 3,512,862	△ 2,917,180	△ 17.0	△ 0.0	△ 0.0	201.0	167.0
・期末たな卸高	△ 22,879,709	△ 14,385,220	△ 37.1	△ 0.3	△ 0.2	196.5	123.5
(2) 供 給 販 売 費	2,678,788,363	2,632,285,049	△ 1.7	32.9	34.8	95.7	94.0
(3) 一 般 管 理 費	176,551,641	178,695,412	1.2	2.2	2.4	103.0	104.2
2. 営 業 雑 費 用	183,593,187	179,772,651	△ 2.1	2.3	2.4	97.9	95.9
(1) 受 注 工 事 費	183,593,187	179,772,651	△ 2.1	2.3	2.4	97.9	95.9
3. 附 帯 事 業 費 用	4,306,984	6,028,392	40.0	0.1	0.1	107.0	149.8
(1) 売 上 原 価	2,606,766	2,409,394	△ 7.6	0.0	0.0	126.2	116.7
(2) 供 給 販 売 費	1,596,543	2,666,343	67.0	0.0	0.0	84.1	140.5
(3) 受 注 工 事 費	103,675	952,655	818.9	0.0	0.0	170.4	著増
4. 営 業 外 費 用	38,542,768	143,862,901	273.3	0.5	1.9	89.1	332.5
(1) 支 払 利 息	36,968,717	31,995,974	△ 13.5	0.5	0.4	87.3	75.5
(2) 雑 支 出	1,574,051	111,866,927	著増	0.0	1.5	176.6	著増
5. 特 別 損 失	0	370,092	皆増	0	0.0	皆減	291.5
(1) 固定資産売却損	0	370,092	皆増	0	0.0	皆減	291.5
小 計	8,130,172,986	7,562,742,669	△ 7.0	100	100	144.1	134.0
当 年 度 純 利 益	334,078,872						
合 計	8,464,251,858	7,562,742,669	△ 10.7			140.5	125.5

(注)すう勢比率は、令和3年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 営 業 収 益	7,592,295,801	5,622,987,034	△ 25.9	89.7	76.6	138.4	102.5
(1) ガ ス 売 上	7,592,295,801	5,622,987,034	△ 25.9	89.7	76.6	138.4	102.5
2. 営 業 雑 収 益	179,592,871	181,790,337	1.2	2.1	2.5	97.8	99.0
(1) 受 注 工 事 収 益	179,583,871	181,787,337	1.2	2.1	2.5	97.8	99.0
(2) その他営業雑収益	9,000	3,000	△ 66.7	0.0	0.0	60.0	20.0
3. 附 帯 事 業 収 益	4,887,395	6,438,725	31.7	0.1	0.1	96.7	127.3
(1) 液化石油ガス売上	4,577,115	4,694,839	2.6	0.1	0.1	95.6	98.0
(2) 受 注 工 事 収 益	108,560	1,003,816	824.7	0.0	0.0	169.7	著増
(3) 営 業 外 収 益	201,720	740,070	266.9	0.0	0.0	99.9	366.4
4. 営 業 外 収 益	687,475,791	1,525,522,473	121.9	8.1	20.8	195.8	434.4
(1) 受 取 利 息	1,084,896	2,298,612	111.9	0.0	0.0	著増	著増
(2) 繰 入 金	3,318,000	3,218,000	△ 3.0	0.0	0.0	104.7	101.5
(3) 補 助 金	366,704,422	1,228,289,890	235.0	4.3	16.7	皆増	皆増
(4) 長期前受金戻入	278,060,836	253,287,002	△ 8.9	3.3	3.5	88.9	80.9
(5) 雑 収 益	38,307,637	38,428,969	0.3	0.5	0.5	109.4	109.7
5. 特 別 利 益	0	53,840	皆増	0	0.0	皆減	60.1
(1) 固定資産売却益	0	53,840	皆増	0	0.0	皆減	60.1
小 計	8,464,251,858	7,336,792,409	△ 13.3	100	100	140.5	121.7
当 年 度 純 損 失		225,950,260					
合 計	8,464,251,858	7,562,742,669	△ 10.7			140.5	125.5

第3表

貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 固 定 資 産	11,246,162,322	11,260,977,991	0.1	76.3	79.3	98.6	98.7
(1) 有 形 固 定 資 産	10,716,008,496	10,439,746,456	△ 2.6	72.7	73.5	94.3	91.8
(ア) 供 給 設 備	9,980,097,487	9,720,255,372	△ 2.6	67.7	68.5	94.1	91.6
(減価償却累計額)	(39,593,574,795)	(40,492,582,568)	2.3				
(イ) 業 務 設 備	699,723,293	680,458,107	△ 2.8	4.7	4.8	96.8	94.2
(減価償却累計額)	(89,584,572)	(113,410,058)	26.6				
(ウ) 附 帯 設 備	5,945,716	8,300,977	39.6	0.0	0.1	95.2	132.8
(減価償却累計額)	(35,303,194)	(33,208,703)	△ 5.9				
(エ) 建 設 仮 勘 定	30,242,000	30,732,000	1.6	0.2	0.2	100	101.6
(2) 無 形 固 定 資 産	30,153,826	21,231,535	△ 29.6	0.2	0.1	76.3	53.8
(ア) 施 設 利 用 権	18,900,000	16,128,000	△ 14.7	0.1	0.1	87.2	74.4
(イ) 電 話 加 入 権	1,086,395	1,086,395	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	10,167,431	4,017,140	△ 60.5	0.1	0.0	60.7	24.0
(3) 投資その他の資産	500,000,000	800,000,000	60.0	3.4	5.6	皆増	皆増
(ア) 投資有価証券	500,000,000	800,000,000	60.0	3.4	5.6	皆増	皆増
2. 流 動 資 産	3,489,077,348	2,938,088,162	△ 15.8	23.7	20.7	100.5	84.6
(1) 現 金 ・ 預 金	2,813,245,583	2,243,916,978	△ 20.2	19.1	15.8	93.6	74.7
(2) 未 収 金	582,496,871	549,849,163	△ 5.6	4.0	3.9	165.1	155.9
(貸倒引当金)	(490,079)	(438,894)	△ 10.4				
(3) 製 品	22,879,709	14,385,220	△ 37.1	0.2	0.1	196.5	123.5
(4) 貯 蔵 品	68,700,179	63,092,591	△ 8.2	0.5	0.4	91.9	84.4
(5) 前 払 費 用	1,255,006	1,279,210	1.9	0.0	0.0	110.7	112.8
(6) 前 払 金	0	65,565,000	皆増	0	0.5	皆減	268.5
そ の 他 流 動 資 産	500,000	0	皆減	0.0	0	100	皆減
資 産 合 計	14,735,239,670	14,199,066,153	△ 3.6	100	100	99.0	95.4

及 び す う 勢 比 率 表

貸 方								
科 目		決 算 額			構成比率		すう勢比率	
		4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
負	債	5,035,725,825	4,725,502,568	△ 6.2	34.2	33.3	91.4	85.7
1. 固	定 負 債	2,248,789,454	1,985,941,290	△ 11.7	15.3	14.0	90.3	79.7
(1) 企	業 債	1,692,367,178	1,457,848,255	△ 13.9	11.5	10.3	86.1	74.2
(2) 引	当 金	556,422,276	528,093,035	△ 5.1	3.8	3.7	105.8	100.4
2. 流	動 負 債	397,471,592	476,383,004	19.9	2.7	3.4	74.6	89.4
(1) 企	業 債	272,836,632	234,518,923	△ 14.0	1.9	1.7	88.3	75.9
(2) 未	払 金	67,391,262	178,499,004	164.9	0.5	1.3	39.8	105.5
(3) 前	受 金	18,264,210	16,039,030	△ 12.2	0.1	0.1	126.7	111.3
(4) 引	当 金	29,182,118	30,696,834	5.2	0.2	0.2	105.0	110.5
(5) 預	り 金	9,797,370	16,629,213	69.7	0.1	0.1	88.6	150.4
3. 繰	延 収 益	2,389,464,779	2,263,178,274	△ 5.3	16.2	15.9	96.0	91.0
(1) 長	期 前 受 金	16,841,340,564	16,899,283,795	0.3			100.9	101.2
長期前受金収益化累計額		△ 14,451,875,785	△ 14,636,105,521	1.3				
資	本	9,699,513,845	9,473,563,585	△ 2.3	65.8	66.7	103.6	101.2
1. 資	本 金	6,642,776,480	6,805,776,480	2.5	45.1	47.9	100	102.5
(1) 資	本 金	6,642,776,480	6,805,776,480	2.5	45.1	47.9	100	102.5
2. 剰	余 金	3,056,737,365	2,667,787,105	△ 12.7	20.7	18.8	112.3	98.0
(1) 資	本 剰 余 金	86,108,383	86,108,383	0	0.6	0.6	100	100
(7) 受	贈 財 産 評 価 額	86,108,383	86,108,383	0	0.6	0.6	100	100
(2) 利	益 剰 余 金	2,970,628,982	2,581,678,722	△ 13.1	20.2	18.2	112.7	97.9
(7) 減	債 積 立 金	714,000,000	650,811,210	△ 8.8	4.8	4.6	111.0	101.2
(4) 利	益 積 立 金	138,000,000	115,603,992	△ 16.2	0.9	0.8	100	83.8
(9) 建	設 改 良 積 立 金	1,620,000,000	1,401,263,520	△ 13.5	11.0	9.9	110.7	95.7
(12) 当	年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	498,628,982	414,000,000	△ 17.0	3.4	2.9	127.3	105.7
負 債 資 本 合 計		14,735,239,670	14,199,066,153	△ 3.6	100	100	99.0	95.4

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
原材料費(売上原価)	5,050,996,809	4,424,137,566	△ 12.4	62.1	58.5	207.0	181.3
報 酬	15,273,058	17,262,880	13.0	0.2	0.2	100.4	113.5
給 料	151,632,300	148,318,465	△ 2.2	1.9	2.0	99.8	97.6
手 当	71,527,848	79,337,218	10.9	0.9	1.0	111.8	124.1
賞与引当金繰入額	19,139,708	19,953,446	4.3	0.2	0.3	104.0	108.4
法 定 福 利 費	50,266,558	48,248,633	△ 4.0	0.6	0.6	104.0	99.9
法定福利費引当金繰入額	3,807,382	3,968,958	4.2	0.0	0.1	118.4	123.4
厚 生 福 利 費	360,507	384,354	6.6	0.0	0.0	97.8	104.3
退 職 給 付 費	27,546,684	24,230,759	△ 12.0	0.3	0.3	106.9	94.1
備 消 品 費	10,257,173	9,201,370	△ 10.3	0.1	0.1	112.9	101.3
旅 費 交 通 費	765,625	1,195,733	56.2	0.0	0.0	124.8	194.8
修 繕 費	116,673,184	131,783,862	13.0	1.4	1.7	101.0	114.1
特別修繕引当金繰入額	13,000,000	13,000,000	0	0.2	0.2	100	100
動 力 費	348,496	298,550	△ 14.3	0.0	0.0	105.4	90.3
光 熱 燃 料 費	5,410,916	5,180,605	△ 4.3	0.1	0.1	112.1	107.4
使 用 ガ ス 費	3,512,862	2,917,180	△ 17.0	0.0	0.0	201.0	167.0
賃 借 料	2,968,136	3,085,107	3.9	0.0	0.0	99.3	103.2
保 険 料	1,713,742	1,915,991	11.8	0.0	0.0	87.1	97.4
通 信 運 搬 費	11,415,826	12,789,522	12.0	0.1	0.2	100.6	112.7
委 託 料	164,304,760	173,995,774	5.9	2.0	2.3	100.1	106.1
手 数 料	1,872,167	1,462,593	△ 21.9	0.0	0.0	110.3	86.2
印 刷 製 本 費	1,235,486	1,258,484	1.9	0.0	0.0	96.9	98.7
交 際 費	17,276	24,092	39.5	0.0	0.0	皆増	皆増
負 担 金 及 び 補 助	4,352,009	6,074,702	39.6	0.1	0.1	73.7	102.8
工 事 請 負 費	165,576,218	167,089,309	0.9	2.0	2.2	97.3	98.2
食 糧 費	500	0	皆減	0.0	0	皆増	-

比 率 表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
租 税 課 金	104,100	119,500	14.8	0.0	0.0	84.7	97.2
需 要 開 発 費	10,428,872	13,100,718	25.6	0.1	0.2	120.2	151.0
貸倒引当金繰入額	68,033	327,967	382.1	0.0	0.0	6.9	33.3
雑 費	310,816	291,586	△ 6.2	0.0	0.0	100.9	94.7
事業者間精算費	965,150,383	938,050,995	△ 2.8	11.9	12.4	95.0	92.4
固定資産除却費	13,418,522	37,183,989	177.1	0.2	0.5	69.3	192.1
減 価 償 却 費	1,207,840,966	1,132,046,568	△ 6.3	14.9	15.0	94.1	88.2
器 具 販 売 原 価	333,296	273,200	△ 18.0	0.0	0.0	80.8	66.3
企 業 債 利 息	36,968,717	31,995,974	△ 13.5	0.5	0.4	87.3	75.5
そ の 他 雑 支 出	1,574,051	111,866,927	著増	0.0	1.5	176.6	著増
固定資産売却損	0	370,092	皆増	0	0.0	皆減	291.5
計	8,130,172,986	7,562,742,669	△ 7.0	100	100	144.1	134.0

第5表

經 営 分

分 析 項 目		計 算 式
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	2. 流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	3. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
	4. 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
	5. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8. 当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	9. 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	10. 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	11. 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	12. 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
収 益 率 他	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}} \times 100$
	14. 純 利 益 対 総 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	15. 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営 業 総 利 益}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
	16. 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	17. 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$
	18. 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
	19. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$
	20. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{売 上 高}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$

(注) 人件費は、報酬(労務職を除く)、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。

析 表

(単位:%)

3年度	4年度	5年度	説 明
76.7	76.3	79.3	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
23.3	23.7	20.7	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
16.7	15.3	14.0	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
3.6	2.7	3.4	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
79.7	82.0	82.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
79.5	78.4	82.1	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
651.6	877.8	616.7	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
630.4	854.3	586.5	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
564.2	707.8	471.0	当座比率より更に短期的な支払能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
58.9	51.9	49.9	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
26.6	23.2	21.0	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
5.7	4.1	5.0	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
2.6	2.3	△ 1.6	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
6.3	3.9	△ 3.1	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
1.3	△ 4.1	△ 27.7	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
106.8	104.1	97.0	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
101.3	96.1	78.3	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
5.7	4.3	5.8	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.9	1.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.37	0.51	0.39	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
水 道 事 業 収 益	6,795,522,000	100	100	6,634,541,218	100	100	98.3	97.6
(1) 営 業 収 益	5,100,615,000	76.5	75.1	4,969,184,991	76.7	74.9	98.5	97.4
(2) 営 業 雑 収 益	9,963,000	0.2	0.1	8,388,902	0.1	0.1	91.8	84.2
(3) 営 業 外 収 益	1,589,927,000	21.9	23.4	1,561,635,462	21.6	23.5	97.2	98.2
(4) 用水供給事業収益	95,017,000	1.4	1.4	95,331,863	1.5	1.4	101.3	100.3
(5) 特 別 利 益	0	0	0	0	0.0	0	皆増	-

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
資 本 の 収 入	658,749,000	100	100	613,650,993	100	100	79.1	93.2
(2) 補 助 金	157,057,000	12.8	23.8	145,798,000	16.2	23.8	100	92.8
(3) 工 事 負 担 金	382,984,000	72.0	58.1	348,994,037	64.5	56.9	70.8	91.1
(4) 繰 入 金	118,708,000	15.1	18.0	118,708,000	19.1	19.3	100	100
(5) 固定資産売却収入	0	0.1	0	150,956	0.2	0.0	217.2	皆増
用水供給資本の収入	0	0	0	0	0.0	0	皆増	-

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
水 道 事 業 費 用	5,599,309,000	100	100	5,386,488,067	100	100	96.5	96.2
(1) 営 業 費 用	5,191,252,000	90.3	92.7	4,984,582,146	90.1	92.5	96.2	96.0
(2) 営 業 雑 費 用	8,388,000	0.1	0.1	7,540,686	0.1	0.1	89.6	89.9
(3) 営 業 外 費 用	329,100,000	8.4	5.9	329,097,231	8.7	6.1	100.0	100.0
(4) 用水供給事業費用	69,488,000	1.1	1.2	65,187,660	1.1	1.2	95.9	93.8
(5) 特 別 損 失	81,000	0.0	0.0	80,344	0.0	0.0	100.0	99.2
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
資 本 的 支 出	5,281,853,000	100	100	4,496,929,206	100	100	79.4	85.1
(1) 建 設 改 良 費	3,892,369,888	71.6	73.7	3,120,928,644	64.7	69.4	71.8	80.2
(2) 企 業 債 償 還 金	1,132,805,000	27.6	21.4	1,132,792,132	34.8	25.2	100.0	100.0
(3) 用水供給資本的支出	56,678,112	0.8	1.1	43,208,430	0.5	1.0	52.4	76.2
(4) 投資その他の資産	200,000,000	-	3.8	200,000,000	-	4.4	-	100

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 営 業 費 用	4,674,580,332	4,863,878,905	4.0	94.1	94.5	99.2	103.3
(1) 原水及び浄水費	524,068,912	533,011,472	1.7	10.5	10.4	105.4	107.2
(2) 配水及び給水費	2,978,194,823	3,012,777,433	1.2	60.0	58.5	98.1	99.3
(3) 一般管理費	170,364,508	180,456,790	5.9	3.4	3.5	100.8	106.8
(4) 共同施設管理分担費	23,480,863	37,853,191	61.2	0.5	0.7	77.6	125.1
(5) 広域施設営業費用	978,471,226	1,099,780,019	12.4	19.7	21.4	100.0	112.4
2. 営 業 雑 費 用	6,400,498	7,353,989	14.9	0.1	0.1	65.0	74.7
(1) 受注工事費	6,400,498	7,353,989	14.9	0.1	0.1	65.0	74.7
3. 営 業 外 費 用	227,983,126	212,180,064	△ 6.9	4.6	4.1	90.4	84.2
(1) 支払利息	195,521,586	174,746,602	△ 10.6	3.9	3.4	90.9	81.2
(2) 雑支出	4,591,025	14,210,264	209.5	0.1	0.3	103.3	319.8
(3) 広域施設営業外費用	27,870,515	23,223,198	△ 16.7	0.6	0.5	85.8	71.5
4. 用水供給事業費用	56,341,564	62,870,141	11.6	1.1	1.2	99.6	111.2
(1) 用水供給営業費用	54,781,756	61,570,427	12.4	1.1	1.2	100.1	112.5
(2) 用水供給営業外費用	1,559,808	1,299,714	△ 16.7	0.0	0.0	85.8	71.5
5. 特 別 損 失	2,358,254	80,344	△ 96.6	0.0	0.0	皆増	皆増
(1) 固定資産売却損	2,358,254	80,344	△ 96.6	0.0	0.0	皆増	皆増
小 計	4,967,663,774	5,146,363,443	3.6	100	100	98.8	102.3
当 年 度 純 利 益	1,136,061,369	1,018,373,461					
合 計	6,103,725,143	6,164,736,904	1.0			97.4	98.4

(注)すう勢比率は、令和3年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 営 業 収 益	4,589,309,282	4,517,714,511	△ 1.6	75.2	73.3	98.1	96.5
(1) 給 水 収 益	4,589,309,282	4,517,714,511	△ 1.6	75.2	73.3	98.1	96.5
2. 営 業 雑 収 益	9,761,578	8,366,009	△ 14.3	0.2	0.1	81.0	69.4
(1) 受 注 工 事 収 益	299,578	229,009	△ 23.6	0.0	0.0	23.3	17.8
(2) その他営業雑収益	9,462,000	8,137,000	△ 14.0	0.2	0.1	87.9	75.6
3. 営 業 外 収 益	1,413,678,926	1,550,859,812	9.7	23.2	25.2	95.3	104.5
(1) 受 取 利 息	1,948,983	595,982	△ 69.4	0.0	0.0	557.8	170.6
(2) 繰 入 金	55,175,000	199,177,003	261.0	0.9	3.2	95.5	344.8
(3) 加 入 金	42,030,000	35,514,000	△ 15.5	0.7	0.6	98.5	83.2
(4) 長期前受金戻入	998,961,007	1,002,279,185	0.3	16.4	16.3	94.4	94.7
(5) 雑 収 益	95,163,246	90,101,362	△ 5.3	1.6	1.5	106.5	100.8
(6) 広域施設営業外収益	220,400,690	223,192,280	1.3	3.6	3.6	93.9	95.1
4. 用水供給事業収益	88,394,895	87,796,572	△ 0.7	1.4	1.4	98.7	98.0
(1) 用水供給営業収益	76,060,607	75,306,966	△ 1.0	1.2	1.2	99.5	98.5
(2) 用水供給営業外収益	12,334,288	12,489,606	1.3	0.2	0.2	93.9	95.0
特 別 利 益	2,580,462	0	皆減	0.0	0	著増	皆減
固 定 資 産 売 却 益	2,580,462	0	皆減	0.0	0	著増	皆減
小 計	6,103,725,143	6,164,736,904	1.0	100	100	97.4	98.4
当 年 度 純 損 失							
合 計	6,103,725,143	6,164,736,904	1.0			97.4	98.4

第3表

貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 固 定 資 産	76,110,665,318	76,155,267,382	0.1	86.2	86.7	98.7	98.7
(1) 有 形 固 定 資 産	76,037,893,896	75,898,516,577	△ 0.2	86.1	86.4	98.7	98.5
(ア) 原水及び浄水設備	5,882,665,741	5,790,532,390	△ 1.6	6.7	6.6	97.5	95.9
(減価償却累計額)	(7,279,364,125)	(7,522,244,399)	3.3				
(イ) 配水及び給水設備	52,531,636,207	52,417,558,059	△ 0.2	59.5	59.7	100.6	100.4
(減価償却累計額)	(42,374,826,995)	(44,066,307,791)	4.0				
(ウ) 業 務 設 備	633,879,989	617,627,236	△ 2.6	0.7	0.7	97.1	94.6
(減価償却累計額)	(70,605,893)	(93,734,434)	32.8				
(エ) 建 設 仮 勘 定	273,669,631	441,787,845	61.4	0.3	0.5	30.3	48.8
(オ) 広 域 施 設 設 備	15,830,091,640	15,749,567,019	△ 0.5	17.9	17.9	96.9	96.4
(減価償却累計額)	(23,231,142,110)	(23,739,774,663)	2.2				
(カ) 用 水 供 給 設 備	885,950,688	881,444,028	△ 0.5	1.0	1.0	96.9	96.4
(減価償却累計額)	(1,300,158,957)	(1,328,625,194)	2.2				
(2) 無 形 固 定 資 産	72,771,422	56,750,805	△ 22.0	0.1	0.1	92.9	72.4
(ア) 施 設 利 用 権	20,091,988	18,989,975	△ 5.5	0.0	0.0	94.8	89.6
(イ) 電 話 加 入 権	2,492,303	2,492,303	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	17,811,545	6,887,567	△ 61.3	0.0	0.0	60.5	23.4
(エ) 広 域 施 設 設 備	30,659,679	26,876,768	△ 12.3	0.0	0.0	128.4	112.5
(無形固定資産)							
(オ) 用 水 供 給 設 備	1,715,907	1,504,192	△ 12.3	0.0	0.0	128.4	112.5
(無形固定資産)							
(3) 投資その他の資産	0	200,000,000	皆増	0	0.2	-	皆増
(ア) 投資有価証券	0	200,000,000	皆増	0	0.2	-	皆増
2. 流 動 資 産	12,155,282,192	11,710,095,294	△ 3.7	13.8	13.3	100.0	96.4
(1) 現 金 ・ 預 金	11,713,161,547	11,271,960,931	△ 3.8	13.3	12.8	99.6	95.8
(2) 未 収 金	226,799,469	343,570,621	51.5	0.3	0.4	102.6	155.5
(貸倒引当金)	(567,391)	(668,248)	17.8				
(3) 貯 蔵 品	75,533,331	68,826,002	△ 8.9	0.1	0.1	112.9	102.9
(4) 前 払 費 用	3,287,845	3,352,740	2.0	0.0	0.0	96.9	98.8
(5) 前 払 金	136,000,000	22,385,000	△ 83.5	0.2	0.0	139.7	23.0
そ の 他 流 動 資 産	500,000	0	皆減	0.0	0	100	皆減
資 産 合 計	88,265,947,510	87,865,362,676	△ 0.5	100	100	98.8	98.4

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構成比率		すう勢比率	
	決 算 額						
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
負 債	41,603,747,951	40,184,789,656	△ 3.4	47.1	45.7	95.0	91.8
1. 固 定 負 債	11,353,890,743	10,273,147,881	△ 9.5	12.9	11.7	91.1	82.4
(1) 企 業 債	10,710,734,856	9,584,403,478	△ 10.5	12.1	10.9	90.3	80.8
(2) 引 当 金	643,155,887	688,744,403	7.1	0.7	0.8	104.8	112.2
2. 流 動 負 債	1,683,326,172	2,014,812,829	19.7	1.9	2.3	81.1	97.1
(1) 企 業 債	1,143,962,917	1,126,325,297	△ 1.5	1.3	1.3	99.3	97.8
(2) 未 払 金	256,412,446	607,349,317	136.9	0.3	0.7	42.5	100.6
(3) 前 受 金	19,739,024	20,466,703	3.7	0.0	0.0	75.5	78.3
(4) 引 当 金	50,435,035	53,423,967	5.9	0.1	0.1	99.9	105.8
(5) 預 り 金	212,715,290	207,179,368	△ 2.6	0.2	0.2	88.1	85.8
(6) 未 払 費 用	61,460	68,177	10.9	0.0	0.0	4.5	5.0
3. 繰 延 収 益	28,566,531,036	27,896,828,946	△ 2.3	32.4	31.7	97.7	95.4
(1) 長 期 前 受 金	59,675,892,282	60,019,294,785	0.6			100.7	101.3
長期前受金収益化累計額	△ 31,109,361,246	△ 32,122,465,839	3.3				
資 本	46,662,199,559	47,680,573,020	2.2	52.9	54.3	102.5	104.7
1. 資 本 金	34,715,848,194	35,498,848,194	2.3	39.3	40.4	102.5	104.9
(1) 資 本 金	34,715,848,194	35,498,848,194	2.3	39.3	40.4	102.5	104.9
2. 剰 余 金	11,946,351,365	12,181,724,826	2.0	13.5	13.9	102.3	104.4
(1) 資 本 剰 余 金	363,284,645	363,284,645	0	0.4	0.4	100	100
(ア) 補 助 金	289,249,443	289,249,443	0	0.3	0.3	100	100
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	58,284,745	58,284,745	0	0.1	0.1	100	100
(ウ) 用 水 供 給 資 本 剰 余 金	15,750,457	15,750,457	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	11,583,066,720	11,818,440,181	2.0	13.1	13.5	102.4	104.5
(ア) 減 債 積 立 金	2,737,413,700	2,343,205,441	△ 14.4	3.1	2.7	106.8	91.4
(イ) 利 益 積 立 金	376,993,388	376,993,388	0	0.4	0.4	100	100
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	6,276,371,061	5,939,538,027	△ 5.4	7.1	6.8	104.1	98.6
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,891,958,707	2,833,447,030	49.8	2.1	3.2	91.2	136.6
(オ) 用 水 供 給 利 益 剰 余 金	300,329,864	325,256,295	8.3	0.3	0.4	111.9	121.2
負 債 資 本 合 計	88,265,947,510	87,865,362,676	△ 0.5	100	100	98.8	98.4

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
報 酬	14,931,144	17,696,281	18.5	0.3	0.3	100.3	118.9
給 料	282,865,800	287,361,299	1.6	5.7	5.6	98.5	100.1
手 当	135,468,906	141,654,717	4.6	2.7	2.8	101.9	106.5
賞与引当金繰入額	35,985,015	38,432,031	6.8	0.7	0.7	100.7	107.6
法定福利費	90,934,483	89,079,428	△ 2.0	1.8	1.7	99.1	97.1
法定福利費額 引当金繰入額	7,154,297	7,621,786	6.5	0.1	0.1	114.3	121.8
厚生福利費	516,813	532,054	2.9	0.0	0.0	96.3	99.1
退職給付費	44,990,844	46,487,052	3.3	0.9	0.9	102.8	106.2
備 消 品 費	9,651,100	11,413,905	18.3	0.2	0.2	105.0	124.1
旅 費 交 通 費	1,057,456	1,504,685	42.3	0.0	0.0	157.3	223.8
修 繕 費	321,350,587	385,455,644	19.9	6.5	7.5	133.7	160.4
動 力 費	173,337,186	179,869,821	3.8	3.5	3.5	126.5	131.2
光 熱 燃 料 費	16,592,224	15,047,662	△ 9.3	0.3	0.3	120.0	108.8
賃 借 料	7,020,984	7,902,656	12.6	0.1	0.2	122.1	137.4
保 険 料	4,715,885	4,860,942	3.1	0.1	0.1	98.7	101.7
通 信 運 搬 費	28,412,407	29,683,520	4.5	0.6	0.6	100.7	105.2
委 託 料	421,083,554	422,994,083	0.5	8.5	8.2	106.4	106.9
手 数 料	44,055,149	44,006,637	△ 0.1	0.9	0.9	106.7	106.6
印 刷 製 本 費	271,325	286,744	5.7	0.0	0.0	150.8	159.4
交 際 費	17,276	14,093	△ 18.4	0.0	0.0	皆増	皆増
負 担 金 及 び 補 助	3,697,794	5,123,393	38.6	0.1	0.1	74.2	102.8
食 糧 費	500	0	皆減	0.0	0	皆増	－
租 税 課 金	244,200	325,600	33.3	0.0	0.0	59.8	79.7
薬 品 費	29,684,172	40,354,093	35.9	0.6	0.8	105.2	143.0

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
需 要 開 発 費	769,942	718,984	△ 6.6	0.0	0.0	180.3	168.3
貸倒引当金繰入額	444,546	886,309	99.4	0.0	0.0	53.6	106.9
雑 費	7,386,688	9,909,962	34.2	0.1	0.2	103.9	139.4
た な 卸 減 耗 費	133,310	0	皆減	0.0	0	皆増	-
固 定 資 産 除 却 費	81,018,707	117,941,426	45.6	1.6	2.3	31.7	46.2
減 価 償 却 費	2,916,657,739	2,949,143,203	1.1	58.7	57.3	99.4	100.5
共同施設管理分担費	55,204,969	76,387,727	38.4	1.1	1.5	106.9	147.9
ダ ム 使 用 料	107,584	107,584	0	0.0	0.0	75.3	75.3
企 業 債 利 息	195,521,586	174,746,602	△ 10.6	3.9	3.4	90.9	81.2
支 払 利 息	29,374,323	24,466,912	△ 16.7	0.6	0.5	85.9	71.5
雑 支 出	56,000	56,000	0	0.0	0.0	55.1	55.1
そ の 他 雑 支 出	4,591,025	14,210,264	209.5	0.1	0.3	103.3	319.8
固 定 資 産 売 却 損	2,358,254	80,344	△ 96.6	0.0	0.0	皆増	皆増
計	4,967,663,774	5,146,363,443	3.6	100	100	98.8	102.3

第 5 表

經 營 分

分 析 項 目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	
	2. 流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	
	3. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	
	4. 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	
	5. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	
財 務 比 率	6. 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	7. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	8. 当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	9. 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	10. 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
	11. 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
	12. 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
收 益 率 他	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}} \times 100$	
	14. 純 利 益 対 総 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	
	15. 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営 業 総 利 益}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$	
	16. 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	17. 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$	
	18. 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$	
	19. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$	
	20. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{売 上 高}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}} \times 100$	

(注) 人件費は、報酬（労務職を除く）、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。

析 表

(単位：％)

3年度	4年度	5年度	説 明
86.4	86.2	86.7	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
13.6	13.8	13.3	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
14.0	12.9	11.7	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
2.3	1.9	2.3	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
83.7	85.2	86.0	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
88.4	87.9	88.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100％以下であることが望ましい。
585.7	722.1	581.2	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
577.6	709.3	576.5	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
566.9	695.8	559.5	当座比率より更に短期的な支払能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
96.2	89.2	84.3	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100％以下が望ましい。
27.4	24.3	21.5	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100％以下が望ましい。
4.6	3.6	4.2	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
1.4	1.3	1.2	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
19.8	18.6	16.5	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 0.1	△ 1.3	△ 7.2	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
124.6	122.9	119.8	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
99.9	98.7	93.3	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
12.7	13.0	13.5	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.9	1.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.05	0.05	0.05	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
病 院 事 業 収 益	2,775,822,000	100	100	2,615,896,581	100	100	96.1	94.2
(1) 医 業 収 益	2,310,417,000	89.8	83.2	2,184,995,295	82.2	83.5	88.0	94.6
(2) 医 業 外 収 益	465,404,000	10.2	16.8	430,901,286	17.8	16.5	167.6	92.6
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
資 本 の 収 入	394,902,000	100	100	436,502,000	100	100	40.6	110.5
(1) 企 業 債	306,400,000	87.0	77.6	348,000,000	68.0	79.7	31.7	113.6
(2) 他 会 計 負 担 金	88,502,000	13.0	22.4	88,502,000	32.0	20.3	100	100

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
病 院 事 業 費 用	3,037,711,000	100	100	2,868,575,111	100	100	96.4	94.4
(1) 医 業 費 用	2,947,935,000	97.4	97.0	2,840,465,170	99.1	99.0	98.0	96.4
(2) 医 業 外 費 用	44,775,000	1.0	1.5	28,109,941	0.9	1.0	92.1	62.8
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(4) 予 備 費	45,000,000	1.6	1.5	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
資 本 的 支 出	508,693,807	100	100	452,307,738	100	100	47.5	88.9
(1) 建 設 改 良 費	307,056,807	75.9	60.4	300,088,005	61.8	66.3	38.7	97.7
(2) 企 業 債 償 還 金	152,220,000	18.2	29.9	152,219,733	38.2	33.7	100.0	100.0
(3) 予 備 費	49,417,000	5.9	9.7	0	0	0	0	0

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 医 業 費 用	2,660,238,982	2,768,854,840	4.1	97.0	96.7	102.8	107.0
(1) 給 与 費	7,884,715	7,646,307	△ 3.0	0.3	0.3	102.7	99.6
(2) 経 費	2,539,121,809	2,640,947,305	4.0	92.6	92.2	103.3	107.5
(3) 減 価 償 却 費	109,070,646	118,028,438	8.2	4.0	4.1	91.1	98.6
(4) 資 産 減 耗 費	4,161,812	2,232,790	△ 46.4	0.2	0.1	267.6	143.6
2. 医 業 外 費 用	81,974,500	94,517,315	15.3	3.0	3.3	105.7	121.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	11,999,525	11,404,506	△ 5.0	0.4	0.4	91.7	87.2
(2) 消費税関連雑支出	61,136,686	69,654,174	13.9	2.2	2.4	107.3	122.2
(3) 雑 損 失	8,838,289	13,458,635	52.3	0.3	0.5	118.0	179.7
3. 特 別 損 失	0	0	-	0	0	-	-
(1) その他特別損失	0	0	-	0	0	-	-
小 計	2,742,213,482	2,863,372,155	4.4	100	100	102.9	107.5
当 年 度 純 利 益							
合 計	2,742,213,482	2,863,372,155	4.4			102.9	107.5

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 医 業 収 益	2,035,562,358	2,179,264,241	7.1	82.2	83.5	91.1	97.6
(1) 入 院 収 益	1,530,434,468	1,699,962,977	11.1	61.8	65.1	89.3	99.2
(2) 外 来 収 益	422,707,029	420,141,398	△ 0.6	17.1	16.1	95.8	95.3
(3) その他医業収益	82,420,861	59,159,866	△ 28.2	3.3	2.3	105.3	75.6
2. 医 業 外 収 益	440,370,642	430,684,053	△ 2.2	17.8	16.5	142.0	138.9
(1) 受取利息配当金	111,603	1,007	△ 99.1	0.0	0.0	91.8	0.8
(2) 補 助 金	155,576,708	1,534,181	△ 99.0	6.3	0.1	著増	16.6
(3) 他 会 計 負 担 金	186,169,000	349,904,000	87.9	7.5	13.4	97.6	183.3
(4) 長期前受金戻入	72,225,742	69,916,334	△ 3.2	2.9	2.7	93.1	90.1
(5) その他医業外収益	26,287,589	9,328,531	△ 64.5	1.1	0.4	81.4	28.9
3. 特 別 利 益	0	0	-	0	0	-	-
(1) その他特別利益	0	0	-	0	0	-	-
小 計	2,475,933,000	2,609,948,294	5.4	100	100	97.3	102.6
当 年 度 純 損 失	266,280,482	253,423,861					
合 計	2,742,213,482	2,863,372,155	4.4			102.9	107.5

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 固 定 資 産	2,529,930,730	2,695,791,641	6.6	70.0	75.6	105.2	112.1
(1) 有 形 固 定 資 産	2,500,954,035	2,653,500,085	6.1	69.2	74.4	104.7	111.1
(ア) 土 地	1,051,000,000	1,051,000,000	0	29.1	29.5	100	100
(イ) 建 物	1,103,792,818	1,039,564,984	△ 5.8	30.5	29.2	103.1	97.1
(減価償却累計額)	(2,571,992,755)	(2,637,065,589)	2.5				
(ウ) 構 築 物	55,593,394	48,554,692	△ 12.7	1.5	1.4	88.2	77.0
(減価償却累計額)	(165,302,986)	(172,341,688)	4.3				
(エ) 器 械 備 品	279,695,823	503,508,409	80.0	7.7	14.1	144.0	259.2
(減価償却累計額)	(632,786,475)	(636,280,457)	0.6				
(オ) 建 設 仮 勘 定	10,872,000	10,872,000	0	0.3	0.3	101.3	101.3
(2) 投資その他の資産	28,976,695	42,291,556	46.0	0.8	1.2	185.0	270.1
(ア) 長期前払消費税	28,976,695	42,291,556	46.0	0.8	1.2	185.0	270.1
2. 流 動 資 産	1,084,938,129	870,289,493	△ 19.8	30.0	24.4	80.1	64.2
(1) 現 金 預 金	608,130,177	450,315,908	△ 26.0	16.8	12.6	63.2	46.8
(2) 未 収 金	502,102,447	445,450,848	△ 11.3	13.9	12.5	120.4	106.8
(ア) 医 業 未 収 金	346,117,903	443,618,201	28.2	9.6	12.4	90.2	115.6
(イ) そ の 他 未 収 金	0	0	-	0	0	-	-
(ウ) 医 業 外 未 収 金	155,984,544	1,832,647	△ 98.8	4.3	0.1	467.1	5.5
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 25,294,495	△ 25,477,263	0.7	△ 0.7	△ 0.7	105.8	106.6
資 産 合 計	3,614,868,859	3,566,081,134	△ 1.3	100	100	96.1	94.8

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

		貸			方			
科 目		決 算 額			構成比率		すう勢比率	
		4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
負	債	2,578,096,039	2,782,732,175	7.9	71.3	78.0	104.9	113.3
1. 固 定 負 債		1,538,131,238	1,678,959,407	9.2	42.6	47.1	101.5	110.8
(1) 企 業 債		1,058,270,888	1,145,232,942	8.2	29.3	32.1	103.5	112.0
(2) 引 当 金		479,860,350	533,726,465	11.2	13.3	15.0	97.3	108.2
2. 流 動 負 債		460,299,251	505,521,552	9.8	12.7	14.2	121.7	133.6
(1) 企 業 債		152,219,733	261,037,946	71.5	4.2	7.3	99.6	170.8
(2) 未 払 金		190,391,419	112,535,840	△ 40.9	5.3	3.2	176.3	104.2
(ア) 医 業 未 払 金		132,331,319	106,659,122	△ 19.4	3.7	3.0	126.7	102.1
(イ) そ の 他 未 払 金		58,060,100	5,876,718	△ 89.9	1.6	0.2	著増	165.1
(3) 引 当 金		117,688,099	131,947,766	12.1	3.3	3.7	100.2	112.3
3. 繰 延 収 益		579,665,550	598,251,216	3.2	16.0	16.8	102.9	106.2
(1) 長 期 前 受 金		2,636,282,113	2,709,831,953	2.8			101.8	104.7
長期前受金収益化累計額		△ 2,056,616,563	△ 2,111,580,737	2.7				
資 本		1,036,772,820	783,348,959	△ 24.4	28.7	22.0	79.6	60.1
1. 剰 余 金		1,036,772,820	783,348,959	△ 24.4	28.7	22.0	79.6	60.1
(1) 資 本 剰 余 金		1,052,000,000	1,052,000,000	0	29.1	29.5	100	100
(ア) 受贈財産評価額		1,052,000,000	1,052,000,000	0	29.1	29.5	100	100
(2) 利 益 剰 余 金		△ 15,227,180	△ 268,651,041	著減	△ 0.4	△ 7.5	-	-
(ア) 減 債 積 立 金		80,000,000	80,000,000	0	2.2	2.2	100	100
(イ) 利 益 積 立 金		0	0	-	0	0	-	-
(ウ) 建設改良積立金		0	0	-	0	0	-	-
(エ) 当年度未処理欠損金		95,227,180	348,651,041	266.1	△ 2.6	△ 9.8	皆増	皆増
負 債 資 本 合 計		3,614,868,859	3,566,081,134	△ 1.3	100	100	96.1	94.8

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
給 料	2,633,700	2,789,700	5.9	0.1	0.1	107.4	113.7
手 当	1,972,322	1,740,959	△ 11.7	0.1	0.1	101.7	89.8
報 酬	1,983,600	1,885,854	△ 4.9	0.1	0.1	97.5	92.7
法 定 福 利 費	1,295,093	1,229,794	△ 5.0	0.0	0.0	103.3	98.1
報 償 費	5,000	0	皆減	0.0	0	皆増	-
旅 費 交 通 費	44,043	31,898	△ 27.6	0.0	0.0	99.8	72.3
消 耗 品 費	66,724	52,456	△ 21.4	0.0	0.0	78.8	62.0
燃 料 費	76,209	80,841	6.1	0.0	0.0	92.6	98.2
修 繕 費	5,267,870	7,860,640	49.2	0.2	0.3	49.8	74.3
通 信 運 搬 費	70,561	46,028	△ 34.8	0.0	0.0	70.0	45.7
手 数 料	335,728	434,521	29.4	0.0	0.0	118.5	153.4
保 険 料	5,585,152	3,901,840	△ 30.1	0.2	0.1	100.3	70.1
委 託 料	632,540,522	706,907,112	11.8	23.1	24.7	109.3	122.1
賃 借 料	1,264,734	1,256,002	△ 0.7	0.0	0.0	99.4	98.7
負 担 金	82,160	81,420	△ 0.9	0.0	0.0	100.9	100.0
貸倒引当金繰入額	1,394,736	182,768	△ 86.9	0.1	0.0	230.4	30.2
交 付 金	1,687,971,854	1,713,218,167	1.5	61.6	59.8	99.8	101.3
退職給付交付金 引当金繰入額	80,105,295	74,395,395	△ 7.1	2.9	2.6	160.9	149.4
賞与交付金 引当金繰入額	124,267,701	132,498,217	6.6	4.5	4.6	105.1	112.0
租 税 公 課	39,400	0	皆減	0.0	0	皆増	-
雑 費	4,120	0	皆減	0.0	0	55.1	皆減
建物減価償却費	69,858,078	65,072,834	△ 6.8	2.5	2.3	87.3	81.3
構築物減価償却費	7,471,402	7,038,702	△ 5.8	0.3	0.2	95.6	90.0

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
器械備品減価償却費	31,741,166	45,916,902	44.7	1.2	1.6	99.5	144.0
固定資産除却費	4,161,812	2,232,790	△ 46.4	0.2	0.1	267.6	143.6
企業債利息	11,999,525	11,404,506	△ 5.0	0.4	0.4	91.7	87.2
消費税関連雑支出	61,136,686	69,654,174	13.9	2.2	2.4	107.3	122.2
長期前払消費税額償却	8,080,789	13,220,535	63.6	0.3	0.5	117.3	191.9
その他雑損失	157,500	238,100	51.2	0.0	0.0	皆増	皆増
補助金	600,000	0	皆減	0.0	0	100	皆減
計	2,742,213,482	2,863,372,155	4.4	100	100	102.9	107.5

第5表

經營分

分析項目		計 算 式	
構成比率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	
財務比率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	
	7. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延勘定}} \times 100$	
	8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	9. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	10. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	11. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	
	12. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	
収益率	14. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)} + \text{期末(負債+資本)}}{2}} \times 100$	
	15. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	
	16. 医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業総利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	17. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	18. 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
	19. 他会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	
	20. 企業債償還利息対医業収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	21. 企業債元利償還金対医業収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	22. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$	
	23. 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)} + \text{期末(負債+資本)}}{2}}$	

析 表

(単位:%)

3年度	4年度	5年度	説 明
64.0	70.0	75.6	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
36.0	30.0	24.4	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
40.3	42.6	47.1	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
10.1	12.7	14.2	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
49.6	44.7	38.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
71.1	80.2	88.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
56.3	42.9	32.3	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいを占めているか。 比率が大きいほうが望ましい。
358.3	235.7	172.2	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
358.3	235.7	172.2	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
254.3	132.1	89.1	当座比率より更に短期的な支払能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を示している。
188.5	248.7	355.2	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
116.3	148.4	214.3	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
29.0	44.4	64.5	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
△ 3.1	△ 7.2	△ 7.1	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
△ 4.7	△ 10.8	△ 9.7	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 15.8	△ 30.7	△ 27.1	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
95.5	90.3	91.1	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
86.4	76.5	78.7	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
7.6	7.7	13.5	総収益に対する他会計繰入金の割合で、比率の小さいほうが望ましい。
0.6	0.6	0.5	医業収益の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。 比率の小さいほうが望ましい。
6.2	8.1	7.5	医業収益に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。 比率の小さいほうが望ましい。
1.1	1.0	0.8	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.58	0.55	0.61	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい収益を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
下 水 道 事 業 収 益	9,380,297,000	100	100	9,314,071,746	100	100	99.1	99.3
(1) 営 業 収 益	4,032,528,000	39.8	43.0	3,879,020,104	38.9	41.6	97.1	96.2
(2) 営 業 外 収 益	5,347,752,000	58.8	57.0	5,435,044,260	61.1	58.4	102.9	101.6
(3) 特 別 利 益	17,000	1.4	0.0	7,382	0	0.0	0	43.4

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
資 本 的 収 入	10,267,993,300	100	100	8,836,994,350	100	100	94.6	86.1
(1) 企 業 債	5,021,110,000	50.5	48.9	4,402,810,000	51.1	49.8	95.8	87.7
(2) 他 会 計 補 助 金	3,296,790,000	33.6	32.1	3,215,752,000	34.5	36.4	97.2	97.5
(3) 国 庫 補 助 金	1,766,133,000	13.9	17.2	1,082,960,500	11.7	12.3	79.7	61.3
(4) 負 担 金 等	183,960,300	1.5	1.8	135,459,200	2.1	1.5	131.9	73.6
(5) 固定資産売却代金	0	0	0	12,650	0	0.0	0	皆増
その他資本的収入	0	0.6	0	0	0.6	0	100.0	-

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
下 水 道 事 業 費 用	9,120,579,000	100	100	8,812,890,209	100	100	98.0	96.6
(1) 営 業 費 用	8,056,669,000	87.3	88.3	7,833,867,371	88.2	88.9	99.0	97.2
(2) 営 業 外 費 用	1,062,786,000	12.6	11.7	978,899,238	11.8	11.1	91.6	92.1
(3) 特 別 損 失	124,000	0.0	0.0	123,600	0.0	0.0	93.5	99.7
(4) 予 備 費	1,000,000	0.1	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		4年度	5年度		4年度	5年度	4年度	5年度
資 本 的 支 出	12,637,480,300	100	100	11,221,297,836	100	100	95.4	88.8
(1) 建 設 改 良 費	4,202,382,300	30.1	33.3	2,787,570,583	26.7	24.8	84.7	66.3
(2) 固 定 資 産 購 入 費	3,303,000	0.1	0.0	1,934,530	0.0	0.0	69.3	58.6
(3) 企 業 債 償 還 金	8,378,967,000	69.9	66.3	8,378,964,929	73.2	74.7	100.0	100.0
(4) その他資本的支出	52,828,000	-	0.4	52,827,794	-	0.5	-	100.0

第2表

損益計算書構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 営 業 費 用	7,843,736,487	7,686,267,429	△ 2.0	87.9	88.6	93.8	91.9
(1) 管 渠 費	315,506,472	288,650,573	△ 8.5	3.5	3.3	104.2	95.3
(2) 処 理 場 費	1,123,530,595	1,122,177,817	△ 0.1	12.6	12.9	107.6	107.5
(3) 浄 化 槽 費	6,362,408	6,317,536	△ 0.7	0.1	0.1	100.3	99.6
(4) 普 及 指 導 費	12,878,974	10,444,432	△ 18.9	0.1	0.1	86.2	69.9
(5) 業 務 費	112,829,997	114,312,568	1.3	1.3	1.3	107.8	109.2
(6) 総 係 費	120,514,902	107,363,369	△ 10.9	1.3	1.2	105.5	94.0
(7) 減 価 償 却 費	6,152,113,139	6,037,001,134	△ 1.9	68.9	69.6	90.8	89.1
2. 営 業 外 費 用	1,084,658,511	986,003,337	△ 9.1	12.1	11.4	92.4	84.0
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	1,070,765,462	978,899,238	△ 8.6	12.0	11.3	91.2	83.4
(2) 雑 支 出	13,893,049	7,104,099	△ 48.9	0.2	0.1	皆増	皆増
3. 特 別 損 失	91,600	123,600	34.9	0.0	0.0	皆増	皆増
(1) 過年度損益修正損	91,600	123,600	34.9	0.0	0.0	皆増	皆増
小 計	8,928,486,598	8,672,394,366	△ 2.9	100	100	93.6	90.9
当 年 度 純 利 益	114,893,088	304,473,993					
合 計	9,043,379,686	8,976,868,359	△ 0.7			93.4	92.7

(注)すう勢比率は、令和3年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 営 業 収 益	3,328,947,054	3,541,830,707	6.4	36.8	39.5	99.3	105.6
(1) 下 水 道 使 用 料	3,156,343,707	3,371,895,138	6.8	34.9	37.6	99.2	105.9
(2) 他 会 計 負 担 金	148,777,152	157,027,965	5.5	1.6	1.7	102.1	107.8
(3) 国 庫 補 助 金	19,196,000	8,724,150	△ 54.6	0.2	0.1	101.0	45.9
(4) そ の 他 営 業 収 益	4,630,195	4,183,454	△ 9.6	0.1	0.0	81.9	74.0
2. 営 業 外 収 益	5,714,432,632	5,435,030,270	△ 4.9	63.2	60.5	91.3	86.8
(1) 他 会 計 補 助 金	1,129,612,795	888,699,035	△ 21.3	12.5	9.9	82.0	64.5
(2) 県 補 助 金	552,000	0	皆減	0.0	0	20.7	皆減
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	4,580,314,861	4,542,310,630	△ 0.8	50.6	50.6	94.0	93.2
(4) 雑 収 益	3,952,976	4,020,605	1.7	0.0	0.0	75.5	76.8
3. 特 別 利 益	0	7,382	皆増	0	0.0	皆減	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	7,382	皆増	0	0.0	-	皆増
小 計	9,043,379,686	8,976,868,359	△ 0.7	100	100	93.4	92.7
当 年 度 純 損 失							
合 計	9,043,379,686	8,976,868,359	△ 0.7			93.4	92.7

第3表

貸借対照表構成

科 目	借 方			構成比率		すう勢比率	
	決算額						
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 固 定 資 産	184,432,182,964	180,963,386,723	△ 1.9	99.7	99.5	98.2	96.3
(1) 有 形 固 定 資 産	184,398,229,790	180,931,533,549	△ 1.9	99.7	99.5	98.2	96.3
(ア) 土 地	5,241,768,476	5,241,768,476	0	2.8	2.9	100.1	100.1
(イ) 建 物	4,849,993,445	4,671,401,519	△ 3.7	2.6	2.6	96.7	93.1
(減価償却累計額)	(532,291,014)	(710,882,940)	33.6				
(ウ) 構 築 物	167,857,319,495	164,626,935,778	△ 1.9	90.7	90.6	98.4	96.5
(減価償却累計額)	(15,604,326,895)	(20,848,060,159)	33.6				
(エ) 機 械 及 び 装 置	6,029,797,613	5,612,304,264	△ 6.9	3.3	3.1	90.8	84.5
(減価償却累計額)	(3,456,262,673)	(4,060,763,539)	17.5				
(オ) 車 両 運 搬 具	22,109,515	17,279,974	△ 21.8	0.0	0.0	81.2	63.5
(減価償却累計額)	(13,061,340)	(19,164,545)	46.7				
(カ) 工 具・器 具 及 び 備 品	17,220,925	15,734,052	△ 8.6	0.0	0.0	91.0	83.1
(減価償却累計額)	(8,697,197)	(10,669,070)	22.7				
(キ) 建 設 仮 勘 定	380,020,321	746,109,486	96.3	0.2	0.4	107.5	211.1
(2) 無 形 固 定 資 産	33,953,174	31,853,174	△ 6.2	0.0	0.0	94.2	88.4
(ア) 地 上 権	1,174	1,174	0	0.0	0.0	100	100
(イ) 電 話 加 入 権	29,752,000	29,752,000	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) ソ フ ト ウ ェ ア	4,200,000	2,100,000	△ 50.0	0.0	0.0	66.7	33.3
2. 流 動 資 産	570,973,283	823,949,510	44.3	0.3	0.5	132.8	191.7
(1) 現 金 ・ 預 金	182,944,974	410,496,576	124.4	0.1	0.2	444.7	997.9
(2) 未 収 金	387,959,060	413,102,650	6.5	0.2	0.2	99.8	106.3
(貸倒引当金)	(8,380,935)	(8,553,899)	2.1				
(3) 前 払 費 用	69,249	350,284	405.8	0.0	0.0	196.5	993.7
資 産 合 計	185,003,156,247	181,787,336,233	△ 1.7	100	100	98.2	96.5

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構成比率		すう勢比率	
	決算額			4年度	5年度	4年度	5年度
	4年度	5年度	増減率				
負 債	181,169,873,120	177,702,406,907	△ 1.9	97.9	97.8	98.1	96.3
1. 固 定 負 債	79,315,808,798	75,758,810,244	△ 4.5	42.9	41.7	96.0	91.7
(1) 企 業 債	79,315,808,798	75,758,810,244	△ 4.5	42.9	41.7	96.0	91.7
2. 流 動 負 債	8,704,323,995	9,125,929,174	4.8	4.7	5.0	104.0	109.1
(1) 企 業 債	8,378,662,044	8,437,005,669	0.7	4.5	4.6	103.2	103.9
(2) 未 払 金	311,321,951	674,684,505	116.7	0.2	0.4	132.0	286.1
(3) 引 当 金	13,140,000	13,039,000	△ 0.8	0.0	0.0	106.8	106.0
(7) 賞 与 引 当 金	10,993,000	10,915,000	△ 0.7	0.0	0.0	106.2	105.5
(4) 法定福利費引当金	2,147,000	2,124,000	△ 1.1	0.0	0.0	109.9	108.8
(4) 預 り 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0	0.0	100	100
3. 繰 延 収 益	93,149,740,327	92,817,667,489	△ 0.4	50.4	51.1	99.5	99.1
(1) 長 期 前 受 金	108,359,004,481	112,569,242,273	3.9			103.9	108.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 15,209,264,154	△ 19,751,574,784	29.9				
資 本	3,833,283,127	4,084,929,326	6.6	2.1	2.2	103.1	109.9
1. 剰 余 金	3,833,283,127	4,084,929,326	6.6	2.1	2.2	103.1	109.9
(1) 資 本 剰 余 金	2,610,148,992	2,610,148,992	0	1.4	1.4	100.1	100.1
(7) 国 庫 補 助 金	2,609,833,760	2,609,833,760	0	1.4	1.4	100.1	100.1
(4) 工 事 負 担 金	496	496	0	0.0	0.0	皆増	皆増
(7) 受 贈 財 産 評 価 額	314,736	314,736	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	1,223,134,135	1,474,780,334	20.6	0.7	0.8	110.4	133.1
(7) 当年度未処分利益剰余金	1,223,134,135	1,474,780,334	20.6	0.7	0.8	110.4	133.1
負 債 資 本 合 計	185,003,156,247	181,787,336,233	△ 1.7	100	100	98.2	96.5

第 4 表

費 用 節 別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
給 料	76,758,600	74,562,000	△ 2.9	0.9	0.9	103.4	100.4
手 当	38,478,479	37,627,252	△ 2.2	0.4	0.4	101.6	99.4
賞与引当金繰入額	10,993,000	10,915,000	△ 0.7	0.1	0.1	106.2	105.5
報 酬	9,784,041	9,945,247	1.6	0.1	0.1	99.8	101.4
法 定 福 利 費	26,422,783	24,598,657	△ 6.9	0.3	0.3	100.9	93.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,147,000	2,124,000	△ 1.1	0.0	0.0	109.9	108.8
報 償 費	3,871,640	2,216,880	△ 42.7	0.0	0.0	107.5	61.6
旅 費	495,274	539,543	8.9	0.0	0.0	136.2	148.4
備 消 品 費	28,136,494	31,311,761	11.3	0.3	0.4	114.3	127.2
燃 料 費	997,208	1,529,262	53.4	0.0	0.0	102.6	157.3
光 熱 水 費	281,830,147	294,382,970	4.5	3.2	3.4	119.4	124.7
印 刷 製 本 費	72,600	80,000	10.2	0.0	0.0	207.4	228.6
通 信 運 搬 費	13,811,874	12,946,557	△ 6.3	0.2	0.1	94.2	88.3
委 託 料	1,012,398,623	955,441,553	△ 5.6	11.3	11.0	105.9	100.0
手 数 料	253,983	869,902	242.5	0.0	0.0	246.2	843.2
使用料及び賃借料	15,376,418	15,135,080	△ 1.6	0.2	0.2	94.3	92.8
修 繕 費	157,237,162	165,654,995	5.4	1.8	1.9	101.9	107.3
材 料 費	1,079,990	486,830	△ 54.9	0.0	0.0	46.5	21.0
負 担 金	1,116,264	962,083	△ 13.8	0.0	0.0	102.8	88.6
補 助 金	2,174,831	661,916	△ 69.6	0.0	0.0	61.5	18.7
保 険 料	2,210,710	2,678,509	21.2	0.0	0.0	106.0	128.5
貸 付 金	3,786,527	2,897,398	△ 23.5	0.0	0.0	74.1	56.7
公 課 費	36,700	62,900	71.4	0.0	0.0	73.0	125.0
貸倒引当金繰入額	2,153,000	1,636,000	△ 24.0	0.0	0.0	37.6	28.6

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	4年度	5年度	増減率	4年度	5年度	4年度	5年度
有形固定資産	6,150,013,139	6,034,901,134	△ 1.9	68.9	69.6	90.8	89.1
減価償却費							
無形固定資産	2,100,000	2,100,000	0	0.0	0.0	100	100
減価償却費							
企業債利息	1,070,493,134	978,654,308	△ 8.6	12.0	11.3	91.2	83.4
借入金利息	272,328	244,930	△ 10.1	0.0	0.0	97.5	87.6
その他雑支出	13,893,049	7,104,099	△ 48.9	0.2	0.1	皆増	皆増
過年度損益修正損	91,600	123,600	34.9	0.0	0.0	皆増	皆増
計	8,928,486,598	8,672,394,366	△ 2.9	100	100	93.6	90.9

第 5 表

経 営

分 析 項 目		計 算 式
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	2. 流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	3. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
	4. 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
	5. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	9. 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	10. 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	11. 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	12. 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
収 益 率 他	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}} \times 100$
	14. 純 利 益 対 総 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	15. 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営 業 総 利 益}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
	16. 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	17. 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$
	18. 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
	19. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$
	20. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{売 上 高}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$

(注)人件費は、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額とする。

分 析 表

(単位：％)

3年度	4年度	5年度	説 明
99.8	99.7	99.5	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.2	0.3	0.5	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
43.9	42.9	41.7	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
4.4	4.7	5.0	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
51.7	52.4	53.3	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
104.4	104.6	104.8	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100％以下であることが望ましい。
5.1	6.6	9.0	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
5.1	6.6	9.0	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
0.5	2.1	4.5	当座比率より更に短期的な支払能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
4,967.0	4,726.2	4,350.2	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100％以下が望ましい。
2,222.7	2,069.1	1,854.6	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100％以下が望ましい。
225.1	227.1	223.4	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
0.1	0.1	0.2	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
1.4	1.3	3.4	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 149.5	△ 135.6	△ 117.0	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
101.5	101.3	103.5	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
40.1	42.4	46.1	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
4.7	4.9	4.5	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.3	1.2	1.2	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.02	0.02	0.02	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回